

2022 年度 年 報 第 3 巻

一般社団法人

子ども未来・スポーツ社会文化研究所



子ども未来・スポーツ社会文化研究所 2022 年度年報（第 3 巻）

目次

特集：子どもスポーツの未来

2022 子どもスポーツフォーラム

子どものスポーツ、それを取り巻く大人たち

中小路 徹（朝日新聞編集委員）・・・・・・・・ 2

論文

アメリカにおける学校運動部の教育投資効果のエビデンスに関する研究

ー公金獲得のための根拠の提示の観点からー

谷口輝世子（主席研究員・米国在住スポーツライター）・・・・ 16

関東における「郊外」スポーツの誕生

ー羽田運動場の建設と利用ー

談躰（関西大学大学院社会学研究科マス・コミュニケーション学専攻）・・・・ 28

活動報告・・・・・・・・ 47

編集後記・・・・・・・・ 53

特集：子どもスポーツの未来

子どものスポーツ、それを取り巻く大人たち

中小路 徹（朝日新聞編集委員）

1. 子どものスポーツ「主役は一体誰なのか」の現実

響き渡るのは子どもの声ではなくて大人（指導者、保護者）の声です。それに伴って顔をうかがう子どもの姿がたくさん見受けられます。生き生きした感じではなくて、すぐに大人の顔色を見たり、コーチの方を見たり、そのような子どもの姿というのが結構あります。イエスカノーかで答える質問ではないのに「はい」と言ってしまう。何かを答えるのが怖いというような状況もあります。一方、指導者は教え込み、引っ張り上げる、そのような指導のスタイルというのが連綿と続いているような気がします。

そういったことの片棒を担いできたのが我々メディアでもあると思っています。例えば、監督の記事を書くときに、「名将」という枕詞を使います。この名将という言葉は一体どういう意味なのかを考えると、教え込み、引っ張り上げ、戦略を仕込み、そして勝たせる、それが名将と。主役は指導者であるということを半ば認めるような枕詞だったのではないかと思います。

そして、指導者からよく出てくる言葉は「勝たせてあげたい」。高校のスポーツで試合後にインタビューすると「子どもを勝たせてあげたかった。良かった」、「勝たせてあげたかったけど、残念だった」というような言葉が出てきます。こういったことも、でも、主役は子どもたちだよなと思うと、「勝たせてあげる」という表現自体がどうなのかなと思っています。

2. なぜ大人が主役になってしまうのか

直接的に大人が関わっている部分というものを列举してみました。

「そういったものだ」という思考停止が根本的にはあるように思います。それのもとになっているのが、指導者や保護者の成功体験、それによる負の連鎖ということだと思います。自分もそうやって鍛えられてきた、自分もそういう中で勝利に結びついた経験がある。誰でも、自分が育ってきた経緯というのは否定し難いものがあるわけなのですが、それが当然スポーツ界にもあります。親や指導者として見守る中で、やはり自分が勝ちたいというような気になっていきます。子どもがプレーするわけなのですが、勝たせたいと思いながら、勝ちたいのは自分（大人）ではないか。そのような思いにかられるようなシーンというのはよくあります。

そして、実際にそうやって勝たせることができるということが子どものスポーツではよく起きます。年代が下になればなるほど、大人がぐいっと引っ張り上げ、こうやれば勝てる

というようなことを仕込み、教え、実際にそれをやると勝たせることができるのです。そのときは勝てます。こういった指導は大人が主役になってしまっていて、子どもたちの主体性を育むことができないのではないかと考える指導者がいるのですが、こういった指導者がこのような主張をしたとしても「いや、だけどそれで勝てるんですか」というようなことを言われてしまうことがよく起きます。現場では、勝たせられる指導者の力が強くなっていて、なんとか子どもを主役にしようと思う指導者の指導というのはなかなか合意を得ることができない、という難しさがあることもよく聞きます。

スポーツ推薦がからむからということがあると思います。これは一番根強くこびりついて弊害があるのではないかと考えています。スポーツ推薦そのものは悪いことではないのですけれども、推薦を得られる基準というのが、高校進学なら中学の大会でどのぐらいの成績を残したか、どれぐらいの記録を残したか、大学に進学するときには高校選手権でベスト8に入ったのか、ベスト4に入ったのか、そういったことが主になっています。そうすると、監督も良かれと思って、何とか成績を上げさせようとする。保護者もうちの子どもをなんとか大学に入れようとしてくれているというような思いになってしまいます。

3. なぜ、子どもが主役でなければいけない！？

スポーツには多様な価値観があり、競技性とか勝利というものは、その中の価値の一つにすぎません。特に部活動などでは、子どもたちの居場所としての存在もあるわけです。大人が勝たせるというような場面をどんどん作ってしまうということは、その時点で主役を奪い取っていることになるのではないかと思います。子どもがスポーツの場で何を求めているのか、そういったことを見つめる作業を省いて、スポーツはやっぱり勝ったほうがいいだろうというように勝手に、思っていると言えます。

スポーツは成長の場だからということが言えるのではないかと思います。自分で考え、判断し、発言する力を育む。それはスポーツの中で成長できるものだと思うのです。そういったものは引っ張り上げられて育つものではなくて、プロセスの中で育っていくものだと思います。

真の強化に繋げるためという部分でも、子どもが主役であった方がいいと思います。先ほど申し上げたように、小学生、中学生段階ではどんどん鍛え上げて、勝ち方を教え込んでいけば、ある程度成績を残せてしまうわけなのです。でも、それで、その先、本当に伸びていくのかどうか。弊社で勝利至上主義を考えるとというような記事展開をデジタル版でやっている中で、為末大さんがちょっと面白いことを言っていましたので読み上げます。

「小中学校の各段階でその時期に効果的な勝利を得られる戦略はあります。ただ、それが大人になると、邪魔になったり、体に身に付いてしまったりして、結果的に伸びない。そういうことがあります」と言っています。「早く育てようとする、いいからやれ、が一番効く。でも長く高く育てようとする、それが弊害になり、自分でどうしたらいいかを考えられない選手になってしまう。日本一を作る方法とオリンピックを育てる指導法は違う」と言

っていました。

本当の意味の強い選手を育てるためにも、やはり子どものときには、子どもが主役であるような環境が必要ではないかということを為末さんは言っていました。

過度な練習、安全の軽視、暴力的指導をなくすためという部分でも、子どもが主役であったほうがいいわけです。部活動の事故の取材をしていると、ほぼ共通して出てくる部活動の体質というのは子どもの方から何か言える雰囲気ではない。子どもが何かちょっとおかしいなと思っても言えない。例えば熱中症のとき、どうしてもつらくて、自分ではできないと思ってもやはり言えない。そういった環境の中で子どものときにスポーツをやってきたために、結果的にスポーツ嫌いになってしまったというようなことは避けたいなというふうに思います。

4. 子どもが主体になるためには

ここからは取材現場の中でいくつか子どもが主体となる実践の試みがありますので、それをご紹介しますと思います。

1) 小学生サッカー：Asian LABO「サイレントリーグ」

これは、愛知県の Asian LABO というところが主催をしている小学生のサッカー大会です。この主催者は名古屋グランパスの育成担当した経験のある方がやっています。

具体的にどうするかというと、①メンバー決定、交代、戦術、ウォーミングアップなど試合に関わる全てのことを子どもたちに委ねる、②試合の間、子どもがいるエリアに大人は入れない、③行き帰りの道中も、大人は「言いたい一言」を我慢する、④各試合で登録メンバー全員が出るルール of 4 つです。2 日間にわたって試合をやったりするのですが、1 日目の終わった後の帰りの車の中や、試合に行くとき、大人は一言、言いたくなるころなのですが、それでも我慢してくださいというルールになっています。登録人数は試合のレギュラー人数よりも当然多いわけなのですけれども、交代をどうするか、誰がいつ出るか、誰がどのくらい出るか、そういったことも、全部子どもたちだけで決めるというようなルールにしています。



実際に取材して感じた事は、サイレントリーグの衝撃は、大人が思っているよりもできてしまうということです。私が取材したのは小学校 4 年でした。ウォーミングアップもやって、メンバーも自分たちで決めるし、交代も決めています。交代も様々で本当に均等に出ていたり、普段の A チーム、

B チームに分けて出してみようしてみたり、戦力が均等になるように普段の A チーム、B チームを混ぜてチームを編成したりとかいろいろありましたが、いずれにしても自分たちでやってしまう。指導者たちも思ったよりできるな、みたいな感じでちょっと複雑な顔を

するわけです。

また、立派に戦術の駆け引きがあるのも面白かったです。大会主催者の方が対戦カードを作ります。2日間にわたって行われた中で、たまたま1日目に対戦したのと同じカードが組まれてしまったのです。このチーム1試合目は3対7で負けたのです。前半はリードしたのですが、後半に一気に失点してしまったというような感じでした。実は相手が前半はBチームを出してきて、後半はAチームを出してきたということだったのですけれども、彼らは、それは気づかなかったわけですね。ですので、後半は体力が残るようにということで、2日目の試合も体力の優れている選手を後半に残すというような感じでやろうとしたのです。

ところが相手は、1日目の前半に3点取られたということを反省して、2日目は前半と後半を均等にしてきたのです。そうなったときに、僕の取材したチームというのはもう前半で一気に敗色濃厚な感じになってしまったのです。これも試合後に聞くと、そういった戦術の駆け引きも彼らは感じていて、これはやられたというようなことを小学4年ながら、言っているのです。

さらに、大人が思いつかないポジションの配置をしていたそうです。ポジションニングは、指導者がこの子はこういうところが適正だろうというようなことを判断して配置します。子どもたちだけでやると「自分はこのポジションをやりたいから」とじゃんけんで決めているようなケースがあったりします。大人が見ていると「あの子、あそこやるの」という感じなのですが、ただ実際に楽しそうにやっている。逆に「あれ、あの子結構あそこできるな」と。見ていた大人が先入観、固定観念に囚われたなというに気づくような場合があります。

カウンターによるゴールが増える傾向にあると、主催者の方は言っていました。カウンター、つまり相手にボールを取られたときに、自陣のディフェンスが薄い状態で一気に攻められるわけです。これが何を意味するかというと二つあります。ひとつは、自陣が薄いという状態は、これは外から見ると明らかにわかるわけです。外から指示することができないので、相手に奪われたときにカウンターを受けてしまうということです。

もう一つは、みんな点を取りたいので、攻めに行くのです。これは攻守のバランスという点からすると基本的には駄目なことなのですが、やはり自分が点を取りたい、ゴールに絡みたいというようなサッカーに必要な嗅覚とでもいうのでしょうか。そういったゴールに絡みたいという意欲が自然と発出されるような状態が作り出されると言っていました。こういうことを踏まえて、子どもがいろいろ考えるきっかけになるという点から言うと非常にいいことなのではないかと主催者の方は言っていました。

こんな子どもの様子から、大人が考えさせられて「あれ、ちょっと待って、自分のやり方はこれでよかったのかな」と思うのです。練習の中で子どもたちだけの時間を増やした方がいいのではないかとというようなことを考え始めるわけです。子どもたちも考えるけど大人も考える。

この大会の記事を書いた後に、結構反響がありまして、まずラグビーに広がっていきまし

た。関西の滋賀県で小学生段階の子どものラグビーチームの人が、やっぱり全く同じような大会を開いていました。中学生にも広がっていきました。サイレントリーグの主催者が岡崎市の中学校体育連盟と協力して中学生でもやっていました。中学になると結構しっかりとやり始めて、ああだ、こうだと楽しそうに、戦術的な話をしていました。

2) 小学生バレーボール：益子直美「監督が怒ってはいけない大会」

益子さんは元バレーボール日本代表で「監督が怒ってはいけない大会」というのを主催していました。怒った監督には×印のついたマスクをさせます。腕や足を組んだ高圧的な態度を取っていると益子さんが監督に「ちょっとそれやめてください」と注意します。益子さんは子どもの頃にバレーボールが嫌いになったことをいろいろなところでおっしゃっています。「ぶたれない日はほぼなかった。毎日毎日怒られて、やっぱり自分はダメなんだ、と。自信を持てたことがなかった」。そういう思いを子どもたちにはさせたくないということで、こういった大会を開いてきました。

益子さんは「監督が怒ってはいけない大会」というのを発展的に解消して、次は「繋がるリーグ」というものをやると昨日、発表しました。6月から12月まで長丁場で、男女混合の20チームによるリーグ戦をするそうです。トーナメントにすると、やはり一発勝負で勝ちたくなるので、厳しい指導、怪我をした選手を無理に起用するような指導に走ってしまうので、トーナメントはしないと断っていました。「繋がるリーグ」という命名は、バレーボールにちなんだそうです。バレーボールは、レシーブ、トス、アタックと繋いでいくスポーツです。そういったものになぞらえて、バレーを通じて子どもも大人もいろいろな人が繋がるような大会にしてもらいたいと、思いを込めているそうです。

3) 小学生サッカー：伊勢原FCフォレスト「フォレストカップ」

神奈川県伊勢原FCフォレストが主催しています。

これはサイレントリーグに似ているのですが、さらに、試合運営、審判も子どもたちに委ねています。試合の最中に合同ミーティングというのをします。私が行ったときは小学校4年生の大会でした3ピリオド制で第2ピリオドが終わった後に、両チームが集まって合同ミーティングというのをします。これはお互いの良いところを言い合ったり、もしくはこうしたらいいというところを言い合ったりします。



最初は手が挙がるのかなと思って、懐疑心満々で見ていたのですが、意見をどんどん言うような場面が見えました。左側のちょっと背の高い子、小学校5年生の子なのですが、一つ上の学年の子がファシリテーターを務めて司会をして進めていくわけです。

自分たちで記録を取って、ちゃんと成績を

つけます。試合が始まる時も、どのピッチにどのチームが来るかちゃんと誘導していました。閉会式では、優秀チーム、優秀選手も子どもたちで選んで表彰しています。

このようなことを通して、フォレストカップが育てようとするものは何でしょうか。

ひとつは、自己解決能力です。もちろんサッカーの中でも育つわけですが、審判をしていますが、そのような場面というのは結構見られました。象徴的な例は、試合の中でゴールのバーにボールが当たってそのまま地面に跳ね返るときに、これがゴールラインを越えているのか越えてないのかが微妙な場面があります。その場面で審判は1回笛を吹いたのです。だけど、ちょっと笛がかすれてしまって中の選手たちに伝わってなくて、試合がそのまま続いてしまいました。僕が指導者や保護者の立場で見ていたら「審判がゴールの笛を吹いているよ」と思わず大声で教えてしまうような場面だったと思うのです。すると、片方のチームの子どもがベンチから出てきて、その審判の方に歩み寄って「今のゴールなの」と確かめるわけです。その審判が「ゴールだ」と言ったので、「だったら、もう1回ちゃんと吹いて、知らせた方がいいよ」と言いました。それを受けて審判の子が、今度はしっかり吹いて、ゴールと伝えてそれでピッチ内のプレーが止まり、もう1回キックオフから始まるということがありました。

それと、小さな怪我というのはどうしても出てきます。みぞおちにボールが当たって倒れ込んだり、ちょっとファウルがあったときに、膝を抱えてうずくまったりというようなことがあります。どうするのかと思って見ていたら、やっぱり大人は出ていけないのです。後頭部から落ちて明らかに危ないという場面があったら、もちろん駆けつけられるように本部でみんなちゃんと試合を見つめているのですが、こういうときも大人は出て行かない。みぞおちにボールが当たってうずくまった子も1分ぐらいしたら、回復して立ち上がるわけです。「両チームの子が集まって大丈夫？」みたいに介抱していて、うずくまった子のベンチから交代の判断が下って、そこから試合は再開されました。このように全部子どもたちにさせる。「何かあったときにどうするの」というようなところまで、自分たちで解決させる場面を作っているということです。

次に、論理的思考です。これは合同ミーティングを見ているとよくわかります。例えば、自分たちにとって良い状態というのは相手にとっては良くない状態なわけです。合同ミーティングの中で、相手がもっとこうしたらいいのではないかというようなところも披露する。それを言葉に置き換えて発言していました。そういった論理的な思考が育まれるような場面を作っているなと思います。

さらに、「相手は仲間」というスポーツマンシップです。合同ミーティングでは一緒に成長していく仲間というような精神、スピリットが生まれていくというようなことに繋がると 생각합니다。

フォレストのチームの代表をやっている方は一場哲宏さんという方です。この方はドイツに留学したことがあって、子どもたちが主体になる場面をたくさん見ているわけですね。そのようなところからこういったフォレストカップというのを作り上げているのです。な

ぜ、こういうのが必要なのかという話をしたときに「これからは IT, AI が発達して新しい職業がどんどん出てくる。ただ、言われていることをするだけでは絶対食べていけなくなる。彼らが大人になるときはそういう社会だから、それに向けてスポーツも変わらなきゃ」と言っていて、説得力あるなと思って聞いていました。

4) 高校生サッカー：広島観音高校「ボトムアップ式」

2006 年に広島観音高校は、ボトムアップ方式でインターハイで優勝しています。試合のメンバーとか、主将、副主将、練習内容を全部生徒が決めます。練習中は各メニューが終わるごとにミーティングをして、良いところ悪いところ、課題を選手同士で話し合います。指導者は見守りに徹底して、それでも足りない点はあるわけなので、そういった点があったときだけアドバイスをします。指導者も言葉で勝負するわけですから、体罰やハラスメントは自然と無縁になると指導者の畑喜美夫さんが言っていました。

畑さんが重要としていたのは、チームの優先順位で、これはきっちりと定めていました。それは勝ち負けではなくて人間的な成長であるということです。その精神は生徒同士が決めるメンバー発表でも引き継いでいました。うまいやつが常にメンバーになるとは限らないと、畑さんは言っていました。生徒同士だと、ピッチ内だけではなくて、教室の中でそれぞれがどういう振る舞いをしているかをお互いに知っているわけなので、そういったところも含めてのメンバー選考になると言っていました。

以上の実践例をふまえて、次のように言うことができるのではないのでしょうか。

大会がトーナメントよりリーグ戦が良いというような話がよく出てくると思います。先ほど申し上げたようにトーナメントでは一発勝負なので、どうしても勝利至上主義に走ってしまうというようなことでトーナメント否定論というのが出てきます。けれども、私は、トーナメントそのものはだめだとは思っていません。そういった緊張感の中での試合というのも、これはこれで競技性を高めるわけでこれはこれで面白いし、意味があるわけです。トーナメントが駄目なのではなくて、トーナメントだけという競技環境が問題なのではないかなと思います。

このような子どもが主体性を持つという話をしていくとき、「じゃあ、勝てるんですよ」というように聞かれることがあります。この視点は、その構図自体が勝利至上主義にとらわれているなというふうに思います。先ほどのボトムアップ式で畑さんのチームが全国優勝したので、こういった主体性を与えることで、チームも強くなるのだというような考え方が生じうるのですが、それ自体は実は重要なことではなくて、勝っても負けても、そういったプロセスの中で子どもたちがどういうものを得てきたのかというようなことの方が大事であって、結果よりもプロセスが大事だというふうに考えた方がいいのではないかと思います。

5. 保護者の負担感事情

スポーツ少年団を含めて地域のクラブチームを取材していると保護者の負担感というのがどうしても話題にあがります。対価を払って全てを任せられるクラブというのがあります。そういうクラブ以外は、ボランティアによる保護者のサポートが必要になります。本来、保護者のサポートというのは日本スポーツ少年団が提唱しているように、地域で子どもが楽しむ場をみんなで作っていくという魅力的な作業になるわけですが、それが魅力的だということが伝わっていないというのが実情ではないかと思います。

具体的には長時間の拘束、練習が長い、保護者も一緒にいないといけない。これは意見がわかれるところなのですが、お茶だし、監督の食事まで準備をするというような当番があり、なぜ、そこまでしないといけないのかというようなものがあります。

それとボスママと言われる存在がやはりよく出てきます。保護者の中には温度差が生じるわけです。一生懸命にやりたい親が一生懸命になるが故に、ちょっと距離をおきたい他の親にこういうふうにしないとダメだよという形で強要するような場面が出てくるわけです。ネット上ではボスママというようなキーワードで出てきますけど、こういった人間関係に悩まされることも負担感になってくるという実情があります。

また、負担感が生じる理由としてジェンダー不平等があります。笹川スポーツ財団が調査していました。母親・父親の関与度というのを調べたわけです。ユニフォームや洗濯、練習着の洗濯スポーツ用具の購入、子どもの送迎、こういったものはもう圧倒的に母親の関与度が高くなるのです。その一方、自主練習に付き合う、クラブの練習の補助、いわゆるお父さんコーチみたいなものも含めてですが、こういったことも母親の方が、関与度が高いのですが、その差が狭まるという傾向が出ています。笹川スポーツ財団のスタッフの方も言っていたのですが、関与が母親に偏ってしまっていて、楽しむということではなくて義務感が生じるような心境になると言っていました。

もう一つは、スポーツは歴史的に男性がプレーすることが多かったわけです。最近はそうでもないのですが、その結果、審判や指導もそのプレーの延長で男性が行います。その一方で女性は周辺の役割、先ほどのお茶出しの当番など、そういったものの役割になっていくのです。こういった実際の活動内容のアンバランスも特に母親にとっての負担感に繋がることが見てとれます。

そういった保護者の負担軽減のためにどうしたらいいかということなのですが、いくつか挙げてみました。

例えば当番制はもういらないのではないか、もうちょっと負担を軽くしていけばいいのではないかとことを指導者の方から言ってあげるとことは重要だと思います。当番制というのは、どのチームに聞いても、指導者がやってくださいといった事例はほとんどなくて、保護者が歴史的に作ってきたケースがほとんどです。ある一時にお茶出し当番をしましょうというところが作り上げられると、後からやめるというのはなかなか難しいわけです。

子どもができることは子どもがやる。これも現場が見ていると、コートでの準備、ライン引きだとかを親が一生懸命やっているわけです。お茶出しも、もしかしたら子どもがやればできと思うのです。審判も子どもがやっている事例もあるぐらいなので、実際にはもっと子どもにやらせた方がいいのではないかなというふうに思います。

それと父親が参加したいような雰囲気を作る。これは先ほどのジェンダー不平等の反面なのですけれども、主にお母さんたちがやっているような役割を、どんどんお父さんにしてもらえばいいじゃないというような感じでできていくと負担感は減るのではないかなと思います。

チーム方針をまず話し合うこと。指導者と保護者と一緒になって話し合った方がいいと思います。「ちょっと練習時間が長いのではないのでしょうか」というようなところ。何を目標にするかということ。勝利を目指したいのか、それとも子どもの主体性を高めた方がいいのではないかな、そのようなことを一緒に話し合うような雰囲気ができると良いのではないかなと思います。それによって保護者の負担のあり方も自然と話題の俎上に上ると思うのです。

最後にそれぞれの保護者が得意なことをするというはどうでしょうか。保護者はいろいろな仕事をしています。それぞれ趣味がある人もいます。パソコンが得意な人には広報役をやらしてもらったり、DIY好きな人には、体力測定の器具を作ってもらったり、看護師さんがいたら熱中症対策の講義を子どもたちにしてもらったり。そのようなそれぞれ得意なことをやらしてもらうことで、自然と保護者の方も能動的に貢献でき、さらに積極的に関わられるようになるというクラブがありました。

● 討論者 1・保護者の立場から：鬼塚慎一（会員・株式会社スタジオニクロム社長）

今、長男が高3、次男が高1です。2人とも小中学生のときは、クラブチームに加入していました。加入の経緯は、長男は友達に誘われて少年野球を始めました。中学ではサッカーのゴールキーパーを希望していましたが、中学校にサッカー部がなかったのもので、私がコーチを務めているNPO法人が運営しているサッカーチームに所属することになりました。次男は長男が少年野球に所属するタイミングで自分も何かしたいということで、母親が昔バスケットをしていたこともあり、ミニバスのチームに所属しました。進学先の中学校にバスケット部はあったのですが、同学年に経験者がおらず、もう少し高いレベルでプレーがしたいということで、B.LEAGUEが運営するクラブチームにセレクションを受け加入することになりました。ただ、バスケットは中体連、クラブチームの二重登録が認められており中学校の部活にも入っていました。

クラブチーム加入のメリットですが、まずは専門的な指導が受けられることが挙げられます。所属していたサッカー、バスケットともに、コーチは指導者ライセンスを持たれており、質の高いトレーニングを受けられました。次男に関してはチームがセレクションで選手を集めていることもあり、全国大会に出ることもでき、本人が希望する高いレベルでのプレー

ができました。二つ目は学校以外に帰属できる集団、コミュニティがあることです。サッカー、バスケともに目的が同じ同世代の子が集まってくことで刺激を受けられる関係があり良かったのではないかなと思っています。三つ目は保護者も新しいコミュニティに帰属できることです。クラブチームの活動では保護者が何かしらサポートする必要があります。そうすると必然的に保護者同士が顔を合わす機会も増えてきます。そこでいろんな情報交換ができ、母親に関しては未だに少年野球のお母さんとか、ミニバスのお母さんと一緒に食事に行くなど交流を続けています。最後は進学に対してサポートがあることです。どちらも中学3年生になる頃には「気になる高校があれば練習参加の段取り付けるからね」というアナウンスがありましたし、高校との練習試合や合同練習なども積極的に取り組んでもらえました。我が家は長男、次男ともにいわゆるスポーツ推薦という形で高校進学することができたので、結果的には塾に行かせているのとクラブチームに行かせているのと同じ形になったねという話をしています。

次にデメリットなのですが、練習場所まで距離があり、練習のある日は帰宅が午後9時半ぐらいになっていました。午後11時には就寝しますので、必然的に家庭学習というものが犠牲になってしまうという状況がありました。

また、小学校のときは、バスケも野球も月3000円程度だったのです。ただ中学になるとサッカーが月1万円。バスケが1万3000円になります。個別指導の塾の月謝と同じぐらいで、例えば、塾の冬期講習、夏期講習が遠征や合宿、ユニフォームや練習着が塾で使うテキストや参考書、日帰り遠征が模擬テストのお金と考えると、塾と同じぐらいの経済的な負担かと思います。

保護者の負担、サポートですが、特にバスケは全国大会が決まって、組み合わせが発表されたら、早い段階で当たらないチーム同士の練習試合が増えました。岡山、岐阜、三重に日帰りで送迎がありましたし、石川・富山遠征が決まったときは、宿泊まで手配しなければなりませんでした。直接的なサポート以外にも忘れられないのは、バスケで全国大会に繋がる大会の日に、ちょうど中学の修学旅行の初日とぶつかり、試合が終わってから長野県白馬村まで送らなければならず、午後8時からレクリエーションに間に合うように送り、現地滞在5分で帰ってきたのが午前2時過ぎ、次の日は仕事というようなこともありました。

ただ、送迎の道中は必然的に一緒にいる時間が増えますので、反抗期と言われる中学生の息子と会話が増えました。送り終わると何もすることがないので、試合を観ます。そこで子どもの成長を感じることもできました。また、進学先も含めてお世話になっているという思いがあるので、個人的には送迎等の負担は許容範囲内と思っていますし、何かしら負担に思っている、子どもが機嫌よく参加している状況で、保護者の方から何かを言いにくい雰囲気があると思います。

小学生ですと遠征に保護者が何名か帯同して配膳をすとか、荷物を運ぶとか、洗濯をすとかいう当番がありました。母親に「そんな子どもにさせればいいやん」と言っても、「みんなしてんねんからそんな言うわけにいかない」とのことで、他の保護者もほとんど

が受け入れていたと思います。保護者の方から負担を軽減するためのアプローチは非常に難しいし、同じチームの保護者間でそういう話はあまりなかった印象を受けています。

保護者の視点から気になる部分としては、指導者の立ち振る舞いです。少年野球では、指導者が高圧的な指導をしている印象を受けました。ただよくよく話を聞いてみると、少年野球はほとんどが保護者の誰かがボランティアでコーチをしているので、我が子に厳しく指導をし、その流れで他の子にも厳しく高圧的になってしまう。周囲の保護者も、少年野球は「そんなものでしょ」みたいな感じで、それが受け入れられている雰囲気があると感じました。

● 討論者2・コーチの立場から：三角さやか（主任研究員・スイミングクラブコーチ／関西大学大学院博士課程後期課程）

まず商業施設のスイミングクラブの指導者は、お客様としての子どもと保護者の目的達成のお手伝いをさせていただくことが使命ですので、子どもの希望と保護者の要望が第一であると言えます。スイミングクラブが提供しているサービスに対して、満足していただけることで継続していただくという構造になっています。

今日は、いわゆる習い事のスイミングである一般クラスについてお話していきたいと思います。一般クラスでは、各スイミングクラブで独自に設定された進級基準に沿って指導が行われ、泳げない子どもが4泳法習得までに至るカリキュラムが存在します。週1回スイミングに通う子どもの場合、3回練習、1回進級テストという1ヶ月のカリキュラムで運営しているクラブが多く存在します。その他に夏季講習やパーソナルレッスン等のクラスも存在します。

水泳は世の中の習い事で一番早くから始められるものと言えます。4ヶ月の赤ちゃんから始めることができ、入会者が多いのは、4歳、6歳といった幼稚園や小学校に入る時期になります。比較的低年齢から始められるので、お子様の意思だけが水泳を始めるきっかけにはならないと考えられます。

ほとんどの方が体験されてからご入会される場合が多く、保護者はお子様がやってみて楽しそうかどうか、続けられそうか等で保護者が判断するのと、お子様の感想を聞いてからご入会される場合が多いです。中には、きょうだいの1人が入会するから、ちょっと嫌そうでも「一緒に行きなさい」とお子様の意思に反してご入会される場合もありますが、ご家庭の方針という表現が適切かと思います。

スイミングクラブにとっては残念なことです、退会される場合に見受けられる事例もご説明させていただきます。水泳は低年齢から始められるので、ほとんどのお子様が、4年生になる頃には4泳法を習得していることが多いです。4年生になってから続けるかどうか、ご家庭の方針という表現になるかと思いますが、まず塾の存在が大きいこと、そして野球やサッカーといった他の種目を楽しめる年齢になっていることが関連してくる考えられます。

現在のスイミングクラブはこのような状況にあります。私がコーチになった頃からのような状況であったわけではありません。

まず一つ目に、キッズクラスの設定の変化があります。現在も、まずベビースイミングに入って、その後にすぐに一般クラスに移行するシステムのクラブもありますが、その間に未就園児クラスを設けているクラブが増えてきました。この未就園児クラスというのは、水泳技術の獲得を目的とせず、水遊びや母子分離、集団行動を目的とします。1歳半から4歳までの子どもを対象としているクラブが多く、家庭の方針に合わせて幼いうちは水泳技術を獲得するよりも、お風呂を怖がらない、シャワーを怖がらないといった水慣れをしてほしいという保護者の希望に合ったクラスとなります。水泳技術獲得を希望される保護者は、一般クラスをお選びになります。

一般クラスは、私がスイミングコーチになった頃の2000年代の前半、スイミングクラブは入会できるクラス設定が週2回しかなかった時代から、単価を下げて週1回というクラスを導入し、在籍人数を増やすことで、少子化による会員数の減少を抑えようという時代でした。また、会員である子どもが通うためのハードルを下げて、お客様のニーズに応えようというシステムに移行する時期であったと記憶しています。

二つ目に、進級基準も変化しています。私がコーチになった頃は、私のクラブでは30段階の進級基準で月に1回の進級テストがあり、出来ていない所を指摘し、なかなか合格できず、子どもたちは一番上の級に至るまでに自然と複数年在籍することになっていました。しかし、子どもの体力低下問題等を踏まえて、進級基準が57段階に細分化され、ハードルが低くなることで、難易度の高い平泳ぎでも進級しやすくなりました。また、評価方法も変化し、完璧な泳ぎが完成していなければ進級できなかったものが、日本水泳連盟の競技規則で規定している泳ぎ方に違反していなければ進級できるものになり、なかなか進級できずに嫌がる子どもが減少していくようになりました。

このようにシステムが変化する背景には、保護者のニーズが存在します。私がコーチになった頃は、「コーチの言うことを聞きなさい」という保護者が多く、必ず上達しなければならないと観覧スペースからお子様に熱い視線を送られている方が多く見受けられました。また、コーチも職人気質のスタッフが存在し、「コーチが絶対」という雰囲気がありました。しかし、お客様のニーズに応えるシステムに移行していく中で、例えば、「コーチの話を聞いてないのは、子どもが悪い」という感覚であったものが、「子どもの注目を集められていないコーチのスキル不足」という感覚に変化しました。保護者は「コーチの言う事を聞かせますからガンガンやってください」と希望される保護者から、「子どもがやりたくなかったらやらせなくてもいいです」や「うちの子のペースでやらせてください」というように保護者の希望が多様になってきて、子どもを上達させるためなら何でもやってくれても構わないということから、子どもが楽しんで上達できるようにしてほしいということに、現在は変化しているように感じます。

このような変化が必要になった理由は、全てお客様であるお子様にできるだけ長く継続

していただけるようにするための企業努力だと言えます。現在はスイミングクラブもサービス業として業務を行う部分が大きくなり、お客様のご要望にお応えする指導に変化しました。運動不足解消やお友達作りを目的に通わせる保護者が存在します。それに合わせて4泳法の技術獲得後は、得意の種目の自己ベスト更新のために練習したり、どの種目も綺麗に泳げるようになることを目標としたり、様々な目標設定が行えるシステムをスイミングクラブ側は用意しています。

目標設定は、以前に比べると子どもたち自身で決めることが当たり前になってきていると思います。「お母さんはもう4種目泳げるからやめたらって言うけど、続けてるねん」という子どももいれば、「4種目泳げるようになったから、今度からサッカーするねん」という子どもも見受けられ、子どもの意思を尊重する保護者が増えてきたのかなと感じます。

学校教育現場では、グループで話し合っただけで課題解決に向かうような学習方法が取り入れられているようですが、スイミングクラブでは水という環境下での指導であるので、常に水難事故が起こり得ることから、子どもたち同士での課題解決には至っていません。しかし、子どもとコーチのパーソナルコミュニケーションの中でヒントになるような言葉をかけるように指導者が心がけていること、そこからヒントを得て、自身の泳ぎに繋げている子どもも見受けられます。

営利目的のスイミングクラブでは、子どもを取り巻く保護者のニーズに、指導者が応える形で対応してきましたが、地域のスポーツクラブでは、指導者と保護者の関係がこのようにならないのはなぜかという疑問を持っています。

● 鬼塚、三角の話を受けての中小路の意見

ボランティアのコーチというのが、どうしてもいろいろな問題を引き起こすことに繋がってしまうのかなと思っています。けれども、みんなが営利を目的としたクラブに子どもを入れられるわけではないので、先ほど申し上げたようにスポーツ少年団をはじめとして、ボランティアのコーチの存在はやっぱり必要になってくるわけなのです。

しかし、ボランティアなのだからスポーツの指導法を勉強しなくていいのだっていうような考え方が今も根強く残ってしまっているのかなと思っています。本当は子どものスポーツ指導は、例えばサッカーでは専門的なライセンスが設定されているように非常に難しいので、専門的に勉強しなければいけないといった考え方がなかなか浸透していない。そういったところの啓発はメディアとしても改めて必要だなというように考えさせられました。

保護者は、すごく負担にも思うかもしれないけどメリットもあるのだというようなところは気が付きませんでした。ただ一方で、実際には負担を受け入れてない保護者は、そのクラブには入ってきてないというような見方もできるのではと思っています。子どもにスポーツをさせるとき、保護者の負担を敬遠して、子どもにはスポーツをさせないという理由に繋がる部分もあるのではないかと思います。もしかしたら、子どものスポーツ活動の二極化を生むような原因になってしまう可能性はあるなと少し思っています。

三角さんの発表は、これはすごく面白い変化だなと思いました。コーチが職人肌からサービス業になっているという変化をお聞きすると、指導そのものが健全化してきているのかなというふうに思いました。結果的に子どもの選択肢が増えて、昔だったら嫌でもやらせるのだというような大人の都合で続けざるを得なかったことも、「やっぱり私やめます」というような選択肢があることが、重要なところもあるような気がします。

最後のご質問にお答えするなら、やはり企業努力だから成し遂げられたものであって、ボランティアコーチの地域クラブでは、その必要性が迫られていないところ変わらない要因があるのではないかと思います。そういう意味では鬼塚さんと三角さんのご発表はリンクしていたなと思いました。

<論文>

アメリカにおける学校運動部の教育投資効果のエビデンスに関する研究 — 公金獲得のための根拠の提示の観点から — (2023 年 1 月 6 日受付)

谷口輝世子（主席研究員・米国在住スポーツライター）

1. はじめに

近年、経済協力開発機構（OECD）の加盟国を中心にエビデンスに基づく政策の必要性が議論されるようになった[宮本, 2020: 463]。エビデンスに基づく政策という概念は 1990 年代に医療分野で普及した。例えば、イギリスでは医療は無料を謳っているが、その原資は国民が支払っており、予算は無限ではない。イギリスの疫学者アーチ・コクランは何でもかんでも無料の医療をとっているのではなく、有効な医療に無料の治療を、と説いた[中澤渉, 2018: 117]。これが教育分野にも拡大した。

エビデンスに基づく教育とは「教育研究によって政策や実践をデータで実証的に裏付けること」を意味するものであり、教育・訓練への教育予算の裏付けと費用対効果の視点からの政策評価というふたつの面で、政策プロセスの文脈にかかわるようになった[岩崎, 2017: 24]。政策や実践の有効性を科学的根拠によって証明できなければ、限られた公的資金をつぎ込む根拠がないと判断されて、今度は支出削減対象になり[中澤渉, 2018: 119]、公的資金の投資効果の証明が求められるようになっている。

なかでもアメリカは、教育について以前からデータを中心に議論する風潮が強く、特に、2002 年に「落ちこぼれ防止法（No Child Left Behind Act; 以下 NCLB）」が成立してからは、エビデンスに基づく教育政策が具体的な形で表れるようになった[中澤渉, 2018: 119-120]。NCLB には「不利な条件にある生徒への教育サービスの計画にあたっては、科学的根拠のある研究結果を考慮しなければならない」「若者の暴力やドラッグを防止すると科学的に示された施策に予算を振り向ける」[田辺, 2006: 32]という文言が盛り込まれている。

このように教育投資効果という観点から教育政策や実践に科学的根拠を求めるアメリカでは、公的な資金を投入して学校で運動部活動を運営している。NFHS（National Federation of State High school Associations; 全米高校協会連合）によると、学区の教育予算のうち 1~3%を、運動部を含む課外活動の予算に充てていること（注 1）が多い。限られた学区の教育予算を課外活動である運動部活動にも分配するには、他の教育政策や実践と同様に有効であるかどうかの科学的根拠を求められることになる。

2. 研究目的

それでは、アメリカにおける学校運動部の教育投資効果に関して、どのような研究がなさ

れているのだろうか。田辺は、NCLB 成立に伴って、エビデンスに基づいた教育実践を行うために、米教育省下の教育科学研究所の主導で What Works Clearinghouse (以下 WWC) というウェブサイトが作られたと述べている[田辺, 2006: 34-38]。豊は、何をレビューするかの意見が WWC で出されるとし、2004 年から 2006 年までに挙げられた具体的なトピックとしては「早期教育」「初期読解力」「小学校の算数」「中退防止策」「(英語を母語としない) 英語習得者」「道德教育」「青少年期リテラシー」「学習障害を持つ生徒」「高校の数学」「障害を持つ子どものための早期教育」があり、これらをもとに実践ガイドが作成されている[豊, 2011: 77]。また、アメリカのエビデンスに基づく教育政策と実践に関して批判的な捉え方もある。鈴木は、数量的エビデンスの「客観性」の影にある権力抗争に着目し、何を持ってエビデンスとするのか、誰のためのエビデンスなのかを問うことの重要性を指摘している。そして、エビデンスは政治家や官僚を納得させるためのものであって、経済効果のあるものだけを教育の「効果」として評価していると批判する[鈴木, 2018: 201-202]。このほかに、アメリカの歴史的背景と運動部の教育効果に関しては、中澤が、1900～1930 年代に運動部の教育効果が謳われた社会的文脈として、よりよい労働者を育成するとしての価値づけやキリスト教的男らしさの育成から、集団のための自己犠牲やチームワークを促したとしている[中澤篤史, 2018: 108-109]。

これらの先行研究から、アメリカが教育政策を決定するためにデータ分析を重視してきたことや、2002 年に成立した NCLB ではこれまでよりもエビデンスに基づく教育が求められ、エビデンスと実践を仲介するために WWC が設立された経緯やその機能が明らかになった。また、運動部活動の歴史的変遷において、1900～1930 年代には、よりよい労働者の育成やキリスト教的男らしさ等が運動部の教育効果として挙げられていたことがわかる。一方で、エビデンスによる教育投資効果の提示は、政治家や官僚を納得させるためのものであり、経済効果のあるものだけを効果として評価しているという批判もなされている。しかし、これらの先行研究からは、エビデンスに基づく教育を求める最近のアメリカで、運動部活動への教育投資効果として何を測定して公金投資の根拠としているのかは明らかになっていない。そこで本稿では最近のアメリカにおける運動部活動の教育投資効果のエビデンスについて分析し、主なエビデンス項目を構造化することを目的とする。

3. 研究の方法

NFHS の The Case for High School Activity (高校課外活動の論拠; 注 1) で示された文献のうち、音楽、芸術活動だけを調査対象にしている論文、中国、カナダ、スイス、オーストラリア等のアメリカ以外の国を対象に調査した論文、新聞記事を除いた 37 文献を分析する。NFHS は各州の高校体育協会・連盟へ向けて規則の策定案や管理者・指導者への講習を提供している組織で、全米 50 州とワシントン DC 地区の各州の高校体育協会・連盟が加盟している。

The Case for High School Activity は「課外活動は教育投資効果が大きいので維持される

べきである」という NFHS の主張を裏付けるものとして提示されている。これらは、運動部を含む課外活動の管理運営者等が、学区教育委員会へ予算要求する際に、教育投資効果のエビデンスとして提示されることを想定している。したがって、学校の課外活動を推進する組織が、運動部を含む課外活動の教育投資効果の論拠として、どのような文献を収集したのかを明らかにすることができる。なお、本稿では何を測定して教育投資効果のエビデンスとしているのかを分析し、構造化するのが目的であるので、各文献のエビデンスの信頼度の程度については問わない。

NFHS の The Case for High School Activity でも「教育の結果の向上」や「健康的ふるまい」といった大まかな分類をしているが、文献が何を測定しているのかを具体的に捉えるために、「教育改革の推進のための総合的調査研究～教育投資の費用対効果に関する基本的な考え方及び文献の収集・整理～報告書」[三菱総合研究所, 2008: 12]の構造化モデルを使用する。この構造化モデルは、OECD の学習成果分類を細分化したもので、国内外で取り上げられた教育投資の費用対効果に関する文献の調査対象の抽出・整理を目的として作成されている。したがって、このモデルの整理軸によって、NFHS が何を調査し、どのようなエビデンスによって運動部の教育投資効果の有効性を示しているのかを明らかにすることができる。これによって、NFHS が提示する教育投資効果のエビデンスを分類し、社会的背景を考察したうえで、構造化する。なお、1つの文献で複数の項目を測定しているものは、複数の項目にわたって分類する。

この構造化モデルの分類項目は次の通りである。「学力向上」「進級・卒業促進」「ライフスキル獲得」「社会化」「体力向上」「所得向上、雇用獲得、貯蓄増大」「就労条件改善・職業的移動能力向上（世代内移動）」「社会移動達成（世代間移動）」「健康増進」「社会関係資本構築」「レジャー活動の多様化」「マクロ経済成長・税収増加・社会的サービス向上」「公的支出抑制」「社会の流動性・公正性促進」「平均寿命上昇」「治安改善」「文化の伝達・普及、国民統合、社会的凝集性上昇」「平和促進」「市民参加促進」「知識スピルオーバー」「環境保全促進」。

また、図1のとおり、この21項目はそれぞれが独立しているのではなく、実社会では互いに影響を及ぼして循環しながら相乗効果を創出している。例えば、教育投資を通じて学習者が「学力」を獲得した場合、将来的には「所得向上」につながり、「所得向上」は「税収増加」をもたらす。このような相乗効果については、エビデンスの分類後に構造化して、検証する。

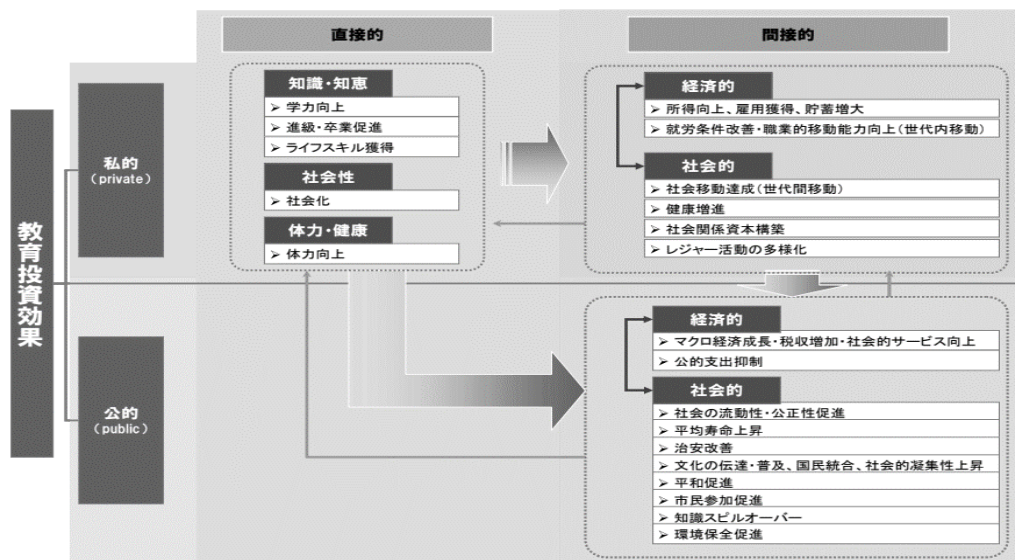


図1 「教育改革の推進のための総合的調査研究～教育投資の費用対効果に関する基本的な考え方及び文献の収集・整理～報告書」[三菱総合研究所 2008:p12]より引用

4. 結果

1) 運動部活動の教育投資効果のエビデンスの概要

分析の結果、「学力向上」「進級・卒業促進」「ライフスキル獲得」「社会化」「所得向上、雇用獲得、貯蓄増大」「就労条件改善・職業的移動能力向上（世代内移動）」「健康増進」「社会関係資本構築」「治安改善」「市民参加促進」の項目についてはエビデンスを提示していた。しかし、「体力向上」「社会移動達成（世代間移動）」「レジャー活動の多様化」「マクロ経済成長・税収増加・社会的サービス向上」「公的支出抑制」「社会の流動性・公正性促進」「平均寿命上昇」「文化の伝達・普及、国民統合、社会的凝集性上昇」「平和促進」「知識スピルオーバー」「環境保全促進」についてのエビデンスは提示されていなかった。そこで、次にエビデンスとして提示された項目の多かった順に分析する。

2) 運動部活動の教育投資効果として提示されたエビデンスについて

①学力向上 14 文献

運動部に参加している生徒と参加していない生徒の学力テストや成績評価を比較している[Dumais, 2009]。さらに、参加している課外活動の種類や参加形態について違いがあるのかを調べるために、運動部のみ、運動部とその他の課外活動、運動部以外の課外活動のみに分けての学力比較[Lipscomb, 2007, Marsh, 2002]や、複数の活動に参加している生徒の学力調査[Knifsend, 2012]、体育の授業履修者と学外でのスポーツ活動参加者の学力を比較している[Coe, 2006]。また、人種や性別ごとに、運動部に参加している生徒とそうでない生徒の学力比較も行っている[Dumais, 2009, Lumpkin, 2012, Everson, 2005]。このほかに、学校が課外活動を提供することは、学校全体の学力向上に寄与するかという観点からも教育

効果の計測をしている[Stearns, 2010]。これらの背景には、NCLB が「すべての生徒が、2013～2014 年の学年度までには読解と数学において熟達 (proficient) ないし、よりよい程度に到達することによって、高いアカデミックなスタンダードに到達する」「すべての英語に熟達していない生徒が英語に熟達する」[甲斐, 2014: 79]を目標に挙げていることがある。人種的マイノリティの生徒を含むすべての子どもが学力をつけるという国の教育課題に対し、運動部を含む課外活動に効果があるかを調べ、おおむね効果があるとするエビデンスを提示している。

②健康増進 12 文献

運動部に参加している生徒とそうでない生徒の比較や、運動部を含むスポーツ活動に参加している生徒とそうでない生徒を比較し、運動部活動やスポーツ活動に参加している生徒のほうが、食生活等において、より健康的なふるまいをしているかを調べている[Pate, 2000, Harrison, 2003]。さらに、人種や性別、活動の頻度、運動部以外の課外活動もしているかによって、健康的なふるまいに違いがあるかも測定している[Denault, 2009, Moilanen, 2014]。このほかに、健康増進だけではなく、運動部を含む課外活動に参加している生徒とそうでない生徒を比較し、課外活動を含む運動部の参加は、健康を阻害する違法な薬物摂取やアルコール摂取を抑止する効果があるか[Pate, 2000, Moilanen, 2014, Harrison, 2003]、自殺行為を抑止する効果や絶望感から生徒を守る効果があるかを調べている[Harrison, 2003, Taliaferro, 2008]。これらの背景には、薬物乱用は深刻なアメリカの国家的課題であり、アメリカの財政を圧迫する喫緊の問題として位置付けられている[杉江, 2018: 482-483]という状況がある。前述した NCLB でも「若者の暴力やドラッグを防止すると科学的に示された施策に予算を振り向ける」[田辺, 2006: 32]という文言が盛り込まれており、さらに、NCLB の主要なゴールとしても「すべての生徒が、安全で、ドラッグのない、学習に資する学校、教室で教育を受ける」[甲斐, 2014: 79]が挙げられている。提示されたこれらのエビデンスは、違法な薬物摂取の抑止も含めて、運動部を含む課外活動参加は健康増進におおむね効果があるとしている。

③進級・卒業促進 11 文献

運動部に参加している生徒と参加していない生徒の高校退学率や卒業率、出席日数等を比較している[Lumpkin, 2012, Overton, 2001]。運動部活動に参加している生徒と参加していない生徒の大学出願や進学と比較[Marsh, 2002, Zaff, 2003]、高校卒業後の教育[Gardner, 2008, Rouse, 2012, Lutz, 2009, Lipscomb, 2007]を比較している。アメリカでは州によって違いはあるが、少なくとも高校の途中までが義務教育であり、NCLB の目標のひとつに「すべての生徒がハイスクールを卒業する」ことが挙げられている[甲斐, 2014: 79]。また、WWC トピックの「中退防止」でも、効果ある推奨策のひとつとして課外活動を挙げており、学校の教職員に助けを求められる関係づくりや学校外での潜在的な問題行動を回避することを

学ぶことができる[IES, 2008: 33]としている。高校の中退者を減少させ、卒業者を増やすことは国の重要な教育課題であり、運動部を含む課外活動参加は、進級・卒業促進におおむね効果があるというエビデンスを提示している。

④市民参加促進 文献数 7

18 歳から 25 歳までの人の選挙投票行動、ボランティア参加を、高校時代に運動に参加した人と参加していなかった人とで比較している[Lopez, 2006]。課外活動経験のある人はそうでない人に比べて、国政、地方選挙の投票、地域・宗教団体でボランティア行動をしているかを測定している[Zaff, 2003]。また、黒人の青年期の投票行動と課外活動経験との関連を測定している[Braddock, 2007]。これらは、一部で条件つきではあるが、運動部を含む課外活動者はそうでない人に比べて、卒業後により市民活動に参加しているというエビデンスを提示している。

⑤社会関係資本構築 文献数 4

運動部を含む課外活動に参加している生徒は、そうでない生徒と比べて友人との関係を維持・拡大できるかを比較している[Schaefer, 2011]。中学から高校への移行期に、スポーツ活動、学業に関する活動に継続的に参加している生徒とそうでない生徒を比較し、継続的に活動に参加している生徒は、中学から高校への移行期により多くの友人関係を持っているかを測定している[Bohnert, 2013]。これらは、運動部を含む課外活動参加は、友人関係の維持・構築に効果があるというエビデンスを提示している。

⑥就労条件改善・職業的移動能力向上[世代内移動]文献数 3

高校時代に運動部の一軍選手だった人とそうでなかった人と比較して、自信、自尊心等があるかや、管理職である率を測定している[Kniffin, 2014]。高校時代に 2 年以上、課外活動経験がある人はそうでない人に比べてよりフルタイム雇用の仕事についているかを調べている[Gardner, 2008]。これらは、運動部経験者はそうでない人に比べて管理職についている率が高く、よりフルタイム雇用の仕事についているというエビデンスを提示している。

⑦社会化 文献数 2

運動部を含む課外活動に参加している生徒はそうでない生徒と比較して、学校への愛着や適応が促進されるかを測定している[Barber, 2005]。課外活動の参加形態と、問題行動や向社会的行動との関連を測定している[linver, 2009]。これらは、おおむねアメリカの課外活動が学校への適応や向社会的行動に効果があるというエビデンスを示している。

⑧治安改善 文献数 2

教育支出のうち生徒活動・スポーツ費への支出が、教育者に対する身体暴力のリスクを減

少させる可能性があるかを測定している[Sage, 2010]。運動部参加率が高い学校では、校内で発生する重大犯罪（暴力犯罪など）や停学処分が少ないかを測定している[Veliz, 2012]。これらは、課外活動参加は、学校内での犯罪や暴力抑止効果があるというエビデンスを提示している。ただし、社会的な治安改善についてのエビデンスは提示されていなかった。

⑨ライフスキル獲得 文献数 1

高校アメリカンフットボール部のコーチは、パフォーマンスのコーチングと切り離さずにライフスキルを育てる指導をしている[Gould, 2007]。これは、運動部活動がライフスキルを身に付けるための指導も提供しているというエビデンスを提示している。

⑩所得向上 文献数 1

高校時代に2年以上課外活動経験がある人はそうでない人に比べてより収入を得ているかを調査している[Gardner, 2008]。これは、2年以上の課外活動経験は収入と正の相関があるとし、2年以上の課外活動経験者はそうでない人と比べて収入が高いというエビデンスを提示している。

3) 運動部の教育投資効果のエビデンスと NCLB の関連

エビデンスの提示数が多かった「健康増進」「学力向上」「進級・卒業促進」の3項目は、2002年に成立したNCLBの主要なゴール[甲斐, 2014: 79]である「学力の向上」「高校卒業率の上昇」「ドラッグのない教育環境」「人種による学力格差」と一致していた。NFHSは運動部を含む課外活動への教育投資が、NLCBの目的達成にも効果があるというエビデンスを提示しているといえる。

5. 結論

提示された主なエビデンスについて構造化すると図2のようになる。

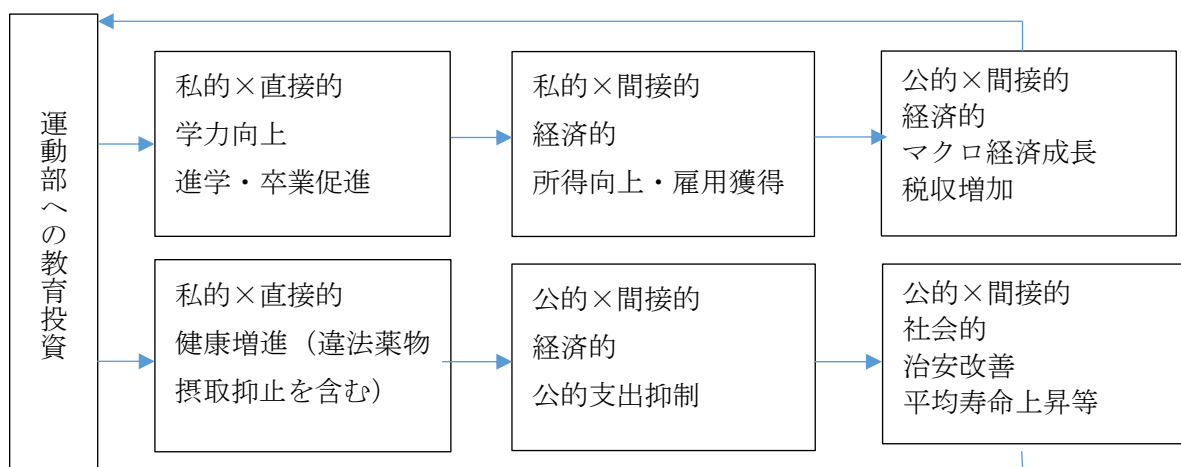


図2 運動部の教育投資効果の主なエビデンス項目の構造化

NFHS は運動部を含む課外活動に、「公的支出抑制」に効果があるというエビデンスは提示していない。しかし、違法薬物摂取はアメリカの財政を圧迫していることから、運動部を含む課外活動に予算をつけることによって違法薬物摂取の抑止に効果があるというエビデンスを提示することで、間接的効果として国家の財政負担軽減に好ましい影響が出るというロジックが成立する。また、違法薬物摂取やアルコール摂取を原因とする犯罪の減少が期待でき、治安改善にも好ましい影響が期待できるという主張ができる。

「所得向上・雇用獲得」に関するエビデンスは1文献しかなかった。しかし、課外活動を含む運動部活動は「学力向上」「進級・卒業促進」に貢献しているというエビデンスを提示することで、間接的効果として個人の将来の所得向上につながるということが予測でき、最終的には公的な間接効果として税収増加につながる[矢野, 2009:6]というロジックが成立する。

したがって、運動部を含む課外活動への教育投資は、直接的には NCLB で掲げられたゴールの達成に貢献し、間接的には、国家の財政負担軽減や税収増加につながるという説明によって、学区教育委員会や税を納める住民に対し、運動部活動への教育投資についての理解を求めていると考えられる。

6. おわりに

NFHS が提示しているこれらのエビデンスは、運動部を含む課外活動に投じている予算を、学力向上や違法薬物乱用抑止に特化したプログラムに振り替えて投資した場合には、どのような効果が出るのかという疑問には応えられていない。また、これらのエビデンスが信頼性の高いものと仮定しても、このエビデンスが教育実践につながっているとは言い切れない。なぜならば、実際には、集団種目の運動部活動では、トライアウトという入部テストを課すことが一般的であり、恩恵を受ける生徒が限定されているからである。このような実態について、限られた予算を他校との試合のために費やすのではなく、希望者の誰でもが入部できて活動費用も抑えられる校内運動部を充実させるべきだという主張[Overman, 2019:33-36]もある。提示されたエビデンスが運動部の実践の場で、どのように活用されているかは今後の課題とする。

注 1

<https://www.nfhs.org/articles/the-case-for-high-school-activities/#:~:text=They%20are%20not%20a%20diversion,Activities%20are%20Inherently%20Educational.> (最終閲覧日 2023 年 1 月 11 日)

文献

Barber, Bonnie L., et al, 2005, “Benefits of Activity Participation: The Roles of Identity Affirmation and Peer Group Norm Sharing,” Edited Mahoney, L, Joseph, et al,

Organized Activities as Contexts of Development: Extracurricular Activities After School and Community Programs, Psychology Press ,185-210

- Bohnert, Amy M., et al, 2013, “Regrouping: Organized Activity Involvement and Social Adjustment Across the Transition to High School,” New Directions for Child & Adolescent Development, Issue 140, New Directions for Child & Adolescent Development, 57-75
- Braddock, Jomills Henry., et al, 2007, “Effects of Participation in High School Sports and Non-Sport Extracurricular Activities on Political Engagement among Black Young Adults,” Negro Educational Review, 58, Negro Educational Review, Inc. 201-215.
- Castrucci, B.C., et al, 2004, “Tobacco use and cessation behavior among adolescents participating in organized sports,” American Journal of Health Behavior, Volume 28, Number 1, PNG Publications and Scientific Research Limited, 63-71.
- Coe, D. P., et al, 2006, “Effect of Physical Education and Activity Levels on Academic Achievement in Children,” Medicine and Science in Sports and Exercise, August 2006, Volume 38, Issue 8, Citeseer, 1515-1519.
- Corder, Kirsten., et al., 2013, “What do adolescents want in order to become more active?” BMC Public Health, 2013 Aug 5; 13:718.
<https://bmcpublichealth.biomedcentral.com/articles/10.1186/1471-2458-13-718> (最終閲覧日 2023 年 1 月 11 日)
- Darling, Nancy., et al. 2005, “Participation in School-based Extracurricular Activities and Adolescent Adjustment,” Journal of Leisure Research, 37:1, 51-76,
- Denault, Anne-Sophie., et al, 2009, “Intensity of Participation in Organized Youth Activities during the High School Years: Longitudinal Associations with Adjustment,” Applied Developmental Science, 13:2, Taylor & Francis, 74-87.
- Dohle, Simone and Brian Wansink., 2013, “Fit in 50 years: participation in high school sports best predicts one’s physical activity after Age 70,” BMC Public Health. 2013 Dec 1; 13:1100.
<https://bmcpublichealth.biomedcentral.com/articles/10.1186/1471-2458-13-1100> (最終閲覧日 2013 年 1 月 11 日)
- Dumais, Susan A., 2009, “ Cohort and Gender Differences in Extracurricular Participation: The Relationship between activities, math achievement, and college expectations,” Sociological Spectrum, 29.1, 72-100.
- Everson, T. Howard and Millsap, E. Rodgers., 2005, “Everyone Gains: Extracurricular Activities in High School and Higher SAT Scores,” College Board Research Report. No. 2005-2 College Entrance Examination Board, College Entrance Examination Board.

- Fox, Claudia K., et al, 2010, “Physical Activity and Sports Team Participation: Associations with Academic Outcomes in Middle and High School Students,” Journal of School Health 80.1, 31-37.
- Gardner, Margo., et al, 2008, “Adolescents’ Participation in Organized Activities and Developmental Success 2 and 8 Years After High School: Do sponsorship, duration, and intensity matter?” Developmental Psychology, 44. 3, 814-830.
- Gould, Daniel., et al, 2007, “Coaching life skills through football: A study of award winning high school coaches.” Journal of Applied Sport Psychology 19.1, 16-37.
- Harrison, P.A and Narayan., 2003, “Differences in behavior, psychological factors, and environmental factors associated with participation in school sports and other activities in adolescents.” Journal of School Health, 73.3, 113-20.
- IES , 2006, “Too Good for Drugs” WWC Intervention Report.
https://ies.ed.gov/ncee/wwc/Docs/InterventionReports/WWC_Drugs_091406.pdf (2023年1月11日最終閲覧)
- IES, 2008, “Drop Out Prevention” IES Practice Guide.
https://ies.ed.gov/ncee/wwc/Docs/PracticeGuide/dp_pg_090308.pdf (2023年1月11日最終閲覧)
- 岩崎久美子, 2017, 「エビデンスに基づく教育 研究の政策活用を考える」, 『情報管理』 60.1, 国立研究開発法人科学技術振興機構, 20-27.
- Kaestner, Robert and Xin, Xu., 2006 “Effects of Title IX and Sports Participation on Girls’ Physical Activity and Weight.” Advances in Health Economics and Health Services Research, 17, 79-111.
- 甲斐進一, 2014, 「米国の NCLB を巡る近年の諸評価」, 『椙山女学園大学教育学部紀要』 第7巻, 椙山女学園大学教育学部, 79-90.
- Kniffin, Kevin M., et al, 2014, “Sports at Work: Anticipated and persistent correlates of participation in high school athletics,” Journal of Leadership and Organizational Studies, 22.2, 217-230.
- Knifsend, Casey and Graham, Sandra., 2012, “Too Much of a Good Thing? How Breadth of Extracurricular Participation Relates to School-Related Affect and Academic Outcomes During Adolescence,” Journal of Youth & Adolescence, 41.3, 379-389.
- Linver, MR., et al, 2009, “Patterns of adolescents' participation in organized activities: are sports best when combined with other activities?” Developmental Psychology, 45.2, 354-367.
- Lipscomb, Stephen., 2007, “Secondary school extracurricular involvement and achievement: a fixed approach,” Economics of Education Review, volume26, issue 4, 463-472.

- Lopez, Hugo and Moore, Kimberlee., 2006, “Participation in Sports and Civic Engagement,” Center for Information and Research on Civic Learning and Engagement (CIRCLE)
<http://www.civicyouth.org/fact-sheet-participation-in-sports-and-civic-engagement> (最終閲覧日 1 月 11 日)
- Lumpkin, Angela and Favor, Judy., 2012, “Comparing the academic performance of high school athletes and non-athletes in Kansas in 2008-2009,” *Journal of Sport Administration & Supervision*, volume4, issue 1, 41-62.
- Lutz, Gene M., et al, 2009, “Impacts of Participation in High School Extracurricular Activities on Early Adult Life Experiences: A Study of Iowa Graduate,” Iowa Girls' High School Athletic Union, <https://www.ighsau.org/upl/wp-migration/2014/08/IGHSAUparticipationStudy.pdf> (最終閲覧日 1 月 11 日)
- Marsh, H.W. and Kleitman, S., 2002, “Extracurricular school activities: The good, the bad and the nonlinear,” *Harvard Educational Review*, 72.4, 464-514.
- 三菱総合研究所, 2008, 「教育改革の推進のための総合的調査研究～教育投資の費用対効果に関する基本的な考え方及び文献の収集・整理～報告書」, 文部科学省, 教育改革の総合的推進に関する調査研究, 12.
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chousa/_icsFiles/afieldfile/2014/09/01/1351451_01_1.pdf (最終閲覧日 1 月 11 日)
- 宮本浩紀, 2020, 「アメリカにおける効果測定制度の運用と実態—エビデンスに基づく人格教育」の特質と課題—, 『茨城大学教育学部紀要 (教育科学)』 69 号, 茨城大学教育学部, 463-477.
- Moilanen, Kristin L., et al, 2014, “Extracurricular Activity Availability and Participation and Substance Use Among American Indian Adolescents,” *Journal of Youth and Adolescence*, 43.3, 454-469.
- 中澤篤史, 2018, 「アメリカ運動部活動の歴史」, 早稲田大学スポーツナレッジ研究会編, 『スポーツ・エクセレンス—スポーツ分野における成功事例—』, 創文企画, 104-113.
- 中澤渉, 2018, 『日本の公教育—学力・コスト・民主主義』, 中公新書, 118-120.
- Overman, Steve, 2019, “*Sports Crazy*,” University Press of Mississippi, 33-36.
- Overton, Gary., 2001, “A Qualitative Analysis of the Educational Performances of Athletes and Nonathletes in the High Schools of North Carolina,” North Carolina High School Athletic Association.
<https://www.nchsaa.org/overton-study> (最終閲覧日 2023 年 1 月 11 日)
- Pate, Russell R., et al, 2000, “Sports Participation and Health Related Behaviors Among US Youth.” *Archives of Pediatric and Adolescent Medicine*, 154.9, 904-911.
- Peck, Stephen C., et al, 2008, “Exploring the Roles of Extracurricular Activity Quantity

- and Quality in the Educational Resilience of Vulnerable Adolescents: Variable-and Pattern-Centered Approaches,” Journal of Social Issues, 64.1, 135-156.
- Rouse, Kathryn E., 2012, “The Impact of High School Leadership on Subsequent Educational Attainment,” Social Science Quarterly, 93.1, 110-129.
- Sage, Starr K., et al, 2010, “School resources, resource allocation, and risk of physical assault against Minnesota educators,” Accident Analysis & Prevention, 42.1,1-9.
- Schaefer, David R., et al, 2011, “The Contribution of Extracurricular Activities to Adolescent Friendships: New Insights Through Social Network Analysis,” Developmental Psychology, 47.4, 1141-1152.
- Stearns, Elizabeth J. and Glennie, Elizabeth., 2010, “Opportunities to participate: Extracurricular activities distribution and academic correlates in high schools,” Social Science Research, 39.2, 296-309.
- 杉江拓, 2018, 「麻薬」, アメリカ学会編, 『アメリカ文化事典』, 丸善出版, 482-483.
- 鈴木大裕, 2018, 「教育におけるエビデンスのポリティックス」, 日本教育行政学会編, 『日本教育行政学会年報』第 44 巻, 日本教育行政学会, 201-204.
- Taliaferro, Lindsay., et al, 2008, “High School Youth and Suicide Risk: Exploring Protection Afforded through Physical Activity and Sport Participation,” Journal of School Health, 78.10, 545-553.
- Taliaferro, Lindsay., et al, 2010, “Participation and Selected Health Risk Behaviors from 1999 to 2007,” Journal of School Health, 80.8, 399-410.
- 田辺智子, 2006, 「エビデンスに基づく教育—アメリカの教育改革と What Works Clearinghouse の動向」, 日本評価学会編, 『日本評価研究』 6.1, 日本評価学会, 31-41.
- Thomas, R.J. and McFarland, D.A., 2010, “Joining young, voting young: the effects of youth voluntary associations on early adult voting,” CIRCLE Working Paper No.73, Center for Information and Research on Civic Learning and Engagement (CIRCLE).
- Veliz, Philip and Sohaila Shakib., 2012, “Interscholastic Sports Participation and School Based Delinquency: Does Participation in Sport Foster a Positive High School Environment?” Sociological Spectrum, 32.6, 558-580.
- 矢野眞和, 2009, 「教育と労働と社会—教育効果の視点から」, 『日本労働研究雑誌』 51 巻 7 号, 労働政策研究・研修機構, 5-15.
- 豊浩子, 2011, 「米国のエビデンス仲介機関の機能と課題-米国 WWC 情報センターの例より」, 『国立教育政策研究所紀要』 140, 国立教育政策研究所, 71-93.
- Zaff, Jonathan F., et al, 2003, “Implications of Extracurricular Activity Participation During Adolescence on Positive Outcomes.” Journal of Adolescent Research, 18.6, 599-63.

<論文>

関東における「郊外」スポーツの誕生

ー羽田運動場の建設と利用ー

(2022 年 10 月 15 日受付)

談 韓 (関西大学大学院社会学研究科マス・コミュニケーション学専攻)

はじめに

羽田運動場は、1911 (明治 44) 年のストックホルムオリンピックへの日本初出場のための予選会を行ったことで知られている¹⁾。電鉄会社によって建設された点において、羽田運動場は後に建設された豊中グラウンドと同様である。

この豊中グラウンドは「甲子園発祥の地」とし、その名が広く知られている。豊中グラウンドは箕面有馬電気軌道 (以下箕面電車) の郊外戦略の一環であることをすでに「20 世紀初頭のスポーツイベントと鉄道の『郊外』戦略」(談、2021) で明らかにした。小林一三は郊外開発の先駆者である。小林は 1909 (明治 42) 年に既に「田園都市」の価値を認識し、箕面電車沿線にそれを構築しようとした。小林の郊外戦略には以下の事業を含めている。1910 (明治 43) 年 3 月 10 日に開業した梅田から箕面、宝塚までの箕面電車、同年 11 月開園した箕面動物園、1913 (大正 2) 年 6 月 21 日に、開場した豊中グラウンド及び 1914 (大正 3) 年 4 月に婚礼博覧会の余興として登場した宝塚少女唱歌隊、そして住宅地については、小林は既に 1909 (明治 42) 年に池田に土地を買収し、翌年に住宅分譲を始め、さらに 1911 (明治 44) 年に桜井住宅地、1914 (大正 3) 年には豊中住宅地の分譲も行った。

また、豊中グラウンドで行われた日米大野球戦、日本オリンピック及び全国中等学校優勝野球大会などのスポーツイベントは全て新聞社と連携したため、その報道と同時に、他の郊外事業、例えば、宝塚少女歌劇団及び住宅地の宣伝なども連携して行っている。²⁾

このような豊中グラウンドにみられるようなスポーツによる郊外戦略、スポーツイベントの新聞社との連携は、羽田運動場においてもみられるのだろうか。

そこで、本研究の目的を二つ設定した。まず、羽田運動場は箕面電車とは違って、京浜電

¹⁾ 「羽田運動場は、それまで自転車競技場として使用されていた海辺寄りの平坦地に新設したもので、大森兵蔵総務理事が京浜電気株式会社 (翼賛員) と交渉して、予選会で使用する了解を取り付けた場所だった。今後毎年競技会を開くという条件付きだったが、結果としてこの地で競技会が開かれたのはこの予選会のみとなった。」(『日本体育協会・日本オリンピック委員会 100 年史』日本体育協会、2012 年、119 頁)

²⁾ 談韓「20 世紀初頭のスポーツイベントと鉄道の『郊外』戦略」(黒田勇・森津千尋・水出幸輝編)『東アジアにおけるスポーツとメディア』創文企画、2022 年、37-54 頁

鉄の郊外開発の一環として建設されたのではないことを京浜電車の各事業を考察することによって明らかにする。結論を先取りするなら、京浜電鉄は、当時のいわゆる「文化人」であった押川春浪たちに押されて羽田運動場の建設に出資したものの、実際の管理と運営には関与しておらず、押川春浪をはじめとする「日本運動倶楽部」に任せていたのである。次に、羽田運動場で行われたスポーツイベントにおいても、豊中グラウンドとは違い、新聞社が関わるのではなく、押川たちスポーツ同好の「文化人」たちが運営していたことを新聞記事等から明らかにする。

第1章 先行研究と押川春浪

1. 羽田運動場についての先行研究

羽田運動場の建設については、先行研究として馬場（2019）の研究がある。彼によれば、羽田は関東地方における総合運動場の先駆事例であるとしており、「大規模総合運動場が存在しなかった明治末期から大正初期まで」一般大衆がスポーツを観戦する機会を増やしたとする。

馬場は羽田運動場の設置目的について、羽田運動場の整備及び運営内容から検証した。彼は地形図、絵葉書及び『運動世界』の記事を通じて羽田運動場の整備を読み解き、なかでもスタンドに注目し、観客の収容によって羽田運動場はスポーツの普及に貢献したことを明らかにした。さらに、馬場は羽田運動場で開催された競技内容や頻度によって、1909（明治42）年から1911（明治44）年までを「野球場主要期」、1911（明治44）年から1913（大正2）年までを「野球場・陸上競技場併用期」とし、この二つの時期ともに多くの一般客が来場し賑わったとする。そして、「野球場主要期」は京浜電鉄、日本運動倶楽部、運動世界社の三者が緊密な関係を保ちつつ管理に当たった時期と指摘した。ただ、その関係と管理については簡単に事実のみを記している。

2. 天狗倶楽部と押川春浪

羽田運動場の建設に大きな影響力を発揮したとされる押川春浪という人物と、押川と天狗倶楽部の関係についてまず整理したい。

まず、押川春浪は「冒険小説家」として雑誌『冒険世界』の編集長を務めたことで有名であるが、明治学院の学生の時より、スポーツ、特に野球に大きな関心を持ち、東京の文人や有力者とともに「天狗倶楽部」を組織して自らスポーツを楽しむとともに、スポーツ振興のための様々な活動を積極的に行った³⁾。

³⁾ 朝日新聞社『朝日本歴史人物事典』朝日新聞社、1994年

押川春浪をリーダーとする「天狗倶楽部」の正確な発足時期が不明だが、押川春浪自らの回顧によれば、「羽田運動場が出来たので中沢君やその他の連中と一日を豪快に健全に遊ぶという……それも各々が昔取った杵柄——いやありし昔の香だけでも留めている野球がよかろう、それがよかろうと天晴れ一角やる積で、一味徒党をかり催して、羽田運動場へ押し寄せた。」⁴⁾ 1909（明治 42）年 5 月 24 日に柳川春葉、岩野泡鳴、鷺沢与四二、弓館、水谷及び他の早稲田の選手たちも「大分やってきて、所謂神武以来の珍試合を演じたよ。次が同じく羽田で、その時偶然来ていたやまと新聞チーム、即ち、正岡芸陽和尚を総大将とせる日本一の下手チームとの対戦だ。」⁵⁾これが「天狗倶楽部対外試合の皮切りで、（中略）爾来、敵さえあればいつでもやる。」⁶⁾「天狗」という名前の由来は萬朝報が最初に「天狗チーム」と呼び、いつの間にか固有名詞になったのだと横田順彌は説明する⁷⁾。

そして、押川春浪は、1911（明治 44）年に東京朝日新聞が提起した野球害悪論争の中で野球擁護派として論陣を張り、その議論のさなかに『冒険世界』を辞し⁸⁾、新たに自ら『武侠世界』を作り、羽田運動場を利用した野球大会、さらに「大運動会」を主催していく。

第 2 章 京浜電鉄の事業

本章では羽田運動場の設置者である京浜電鉄の初期の経営戦略を紹介する。

1. 初期の事業

『京濱電氣鐵道沿革史』（1949 年）によれば、京浜電鉄の設立当初の主な事業は電車事業の他、電灯事業、土地経営、遊園地、映画館などを多角経営していた。電灯事業は好成績だったが譲渡され、一方、土地経営や遊園地などがあくまで多角経営の一環としてなされているが、それらは大規模な事業ではなかった点で箕面電車とは明らかに異なっている。

そこで、京浜電鉄が箕面電車のように郊外開発の戦略を持っていたのかについて、京浜電鉄が携わった多角経営業と住宅地開発の二点から考察してみたい。その理由として、比較対象の箕面電車は郊外事業として箕面公園、宝塚少女歌劇団及び豊中グラウンドを携わったと同時に住宅地開発にも力を入れていた。それぞれの事業を組み合わせ、さらに乗車券割引、

⁴⁾ 横田順彌『〈天狗倶楽部〉怪傑伝：元氣と正義の男たち』朝日ソノラマ、1993 年、8 頁

⁵⁾ 同上、9 頁

⁶⁾ 同上、9 頁

⁷⁾ 同上、9 頁

⁸⁾ 押川春浪が『冒険世界』を辞した理由は、『武侠世界』第 1 巻第 9 号で自ら記している。「昨秋東京朝日新聞が『野球と其害毒』と題し、自家新聞の大勢力を憑んで、何故か我が體育界の發達に大妨害を加へんと」したが、押川は、「天狗倶楽部其他の有志と糾合し、猛然彼等を敵として戦へり。東京日々新聞の紙上を借つて約一箇月に互り彼等の愚論迂説を喝破せり。」さらに、「當時余の主宰せる『冒険世界』來月號に於て朝日の暴論を粉碎し盡すべき事を記載して之れを全國に配布し」ようとしたが、「此事を洩れ聴きたる當時の博文館編輯部長坪谷水哉氏は、大いに驚き余を呼んで、温言以て其記事掲載の中止を請はれた」ので、「余は斷乎として直ちに辞表を提出し」たと記している。

花火大会挙行などの促進のための補助施策も実施し、乗客誘致を進めた⁹⁾。

2. 多角経営

当時の京浜電鉄は主に羽田運動場、海水浴場と遊園地の開発に携わった。この中で羽田運動場は唯一独自開発であり、海水浴場と遊園地は他社と連携して開発した。

『京濱電気鐵道沿革史』の中に、以下のように沿線での事業を紹介している。

我が社沿線は東京及横濱兩市の膨脹に伴ひ、當然開發せらるべき地であつたので、會社として之に拍車をかくべく種々の計画を樹てた。即ち明治四十二年春には羽田（今の東京飛行場敷地）に方五町の大運動場を設けて乗客の誘引を計り、また夏期には報知新聞社及東京毎日新聞社（原文ママ、正しくは「東京日日新聞社」筆者注）と協力して羽田、大森及新子安に海水浴場を開設して京濱間の浴客を吸収した。海水浴場の開場式は明治四十二年七月十日午前十時から羽田海水浴場の廣場で舉行され、多數名士の來臨を^{かたじけの}忝うした。（中略）更に明治四十五年、羽田運動場内に遊園設備をなし、また大師遊園地を造成して遊覧客を誘致し、大正三年には平岡廣高氏經營の鶴見花月園と協定し、同園設置の花月園前停留所は本社監督の下に竣工し、同年四月中旬開園と共に營業を始めたが、その年の十月には同園を補助すると云ふ趣旨の下に乗車、入園の割引連絡をなした。¹⁰⁾

海水浴場については、これより先、都市間電鉄として開業の阪神電鉄が 1905（明治 38）年 7 月に打出駅に独自に開設、さらに翌年、大阪毎日新聞と連携し、南海鐵道の浜寺において海水浴場が開設されている¹¹⁾。関西では、こうした新聞社とタイアップしたスポーツ施設事業が展開されていた。電鉄と新聞社と連携して海水浴場を開設し「浴客」を吸収することはよく使われた乗客誘致の手段であっただろう。ただ、京浜電鉄としては、この事例が明治期において新聞社との連携が明確に記載された唯一の事業である。

さらに、羽田運動場内の遊園設備については、1911（明治 44）年に海水浴場、翌年には遊園が造られたが、1917（大正 6）年の高潮災害によって、その設備や運動場の観客席が破壊されたとされる¹²⁾。当時の「遊覧」乗客誘致の新聞広告においても、これらの遊園地は取り上げられていない。ただ、当初平岡廣高の元で經營されていた^{かげつえん}花月園については、駅を設置し「同園を補助すると云ふ趣旨の下に乗車、入園の割引連絡をなし」と、京浜電鉄の一定の

⁹⁾ 談轡前掲書、37-54 頁

¹⁰⁾ 京浜急行電鉄株式会社『京濱電気鐵道沿革史』1949 年、51～53 頁

¹¹⁾ 黒田勇『メディアスポーツの 20 世紀』関西大学出版部、2021 年、121 頁

¹²⁾ 京浜急行電鉄株式会社『京急グループ 110 年史 最近の 10 年』2008 年、21 頁

関与を記している。海水浴場や遊園地事業なども、小規模ながら関西の阪神電鉄や箕面電車と同様の事業を一時は展開している。ただ、次項で述べるように、京浜電鉄の路線の立地条件、それにかかわる経営戦略からこうした事業は限定的であったと言える。

3. 住宅地経営

京浜電鉄の沿線住宅地開発については、明治期に小冊子を発行して郊外住宅地の情報を発信している。1910（明治 43）年 1 月に発刊された京浜遊覧案内に^{ちづかれいすい}遅塚麗水の一編がある。

更に京濱電気鐵道會社にては近頃京濱地主協會と云ふを創立し、京濱間所在の貸地、賣地、貸家、賣家を調査紹介して公平親切なる仲介者となり、協會の仲介に係る移住者には乗車券の大割引をなして市内への通勤通學の便利を圖り、日用品、家財器具の輸送にも特別の取扱ひをなし、又沿道各地に信賴すべき醫師醫院を紹介して診察料、醫藥料の特減を計り、確實なる使屋を毎日東京へ差遣して日用品の購買配達の方法をも講じ居れば都市の生活に比較して毫も不便を感じることなし、^{ごう}加之^{しかのみならず}沿道到處名所古跡に富めることは案内記すが如く、（後略）¹³⁾

上記のように、京浜電鉄が全く沿線の土地・住宅開発等に関心がなかったわけではない。ただ、明治期においては本格的な土地開発を行わず、「京濱地主協會」を設立して沿線の貸地や医師医院も調査紹介し、その上で乗車券割引、都心での買い物代行などをして乗客誘致を図っている。この段階では本格的な沿線開発に着手しておらず「仲介者」だと自らを位置づけている。

『京浜急行八十年史』によると、「実際に宅地を造成し、住宅を建てて売り出したのは、先にふれたように大正 3 年の生麦住宅地の分譲で、その規模は、当時の案内図によって、大体の区画数を知ることができる」¹⁴⁾と、最初の本格的な住宅地開発として、1914（大正 3）年の生麦住宅地を上げている。

さらに、この時期より 16 年後には、「國內工業の勃興は、京濱間を一大工業地域とするの氣運に導き、將來の發展を期待せらるるに至つたので」、京浜電鉄も「之に對應して、海岸地帯の交通機關整備と工場經營とを計画した。」¹⁵⁾京浜電鉄は川崎運河及び工場經營のために、1918（大正 7）年に 28 万余坪の土地を買収し、1922（大正 11）年に工場と住宅地を竣工し約 19 万 5 千坪を販売した。その中の 3 万 4 千 3 百坪は同年中に売約した。さらに、

¹³⁾ 京浜急行電鉄株式会社（1949）前掲書、51～53 頁

¹⁴⁾ 京浜急行電鉄株式会社『京浜急行八十年史』1980 年、489 頁

¹⁵⁾ 京浜急行電鉄株式会社（1949）前掲書、56 頁

1924（大正 13）年震災後郊外住居者が激増したこと及び工業界不振のため、川崎の工場地を住宅地に変更し住宅附土地として発売され好成績を示したとする。

このように、京浜電鉄の住宅地経営事業は、生麦住宅地等、箕面電車開業以前に開発はしているものの、箕面電車のそれより遅れて始まるだけではなく、工業用地の開発と合わせて行われ、箕面電車のような、「健康」で「文化的な生活」をめざす「郊外」開発とは異なるものだった。

それでは、その中で「羽田運動場」の建設はどのように位置付けられるのだろうか。

第3章 羽田運動場

1. 京浜電鉄の路線

京浜電鉄は関西の阪神電鉄とともに、「都市間電鉄」の先駆けとも言われているが、営業を開始した 1899（明治 32）年当時は、他の電鉄と同様に「参詣電車」として出発している。京浜電鉄（当時は大師電気鉄道株式会社）の「営業線は川崎六郷橋から、今の大師停留所に至る一哩餘の小區間で、車輛数は三臺と連結車二臺の而も單線運轉で、午前七時から午後六時乃至八時迄を営業時間とした」¹⁶⁾。営業を開始したのは 1899（明治 32）年である。六郷橋・大師間鉄道（大師線）は川崎大師参詣客が主な乗客だった。当時「東京横濱からの参詣者中には、川崎停車場から二人乗の人力車に依り参詣する者多く、又縁日には其の間に混つて乗合馬車も走つてゐた」¹⁷⁾という状況であったので、軌道敷設反対の先頭に立ったのが人力車夫組織「だるま組」の一団であったという¹⁸⁾。

1901（明治 34）年 2 月に川崎から大森までの営業運転を開始し、さらに、後に羽田運動場が建設される羽田支線は蒲田から稲荷橋までは 1902（明治 35）年 6 月に営業を開始した。羽田線に加えて、同年 8 月末に六郷橋から川崎までの路線が神奈川延長第一期線として翌 9 月開始した。これに対し、大森・品川間は、1904（明治 37）年 5 月に運転を開始し、品川から川崎までがつながった。ただ、現在のように品川から横浜駅までの「都市間電鉄」としての路線が開通したのは 20 年以上後の 1930（昭和 5）年 2 月であった。

ところで、羽田支線は大師線と同じく穴守稲荷への参詣客が多い支線であった。羽田支線は元々乗客が多く、したがって、さらに羽田運動場を作って乗客を誘致する必要がなかったと思われる。

¹⁶⁾ 京浜急行電鉄株式会社（1949）前掲書、1 頁

¹⁷⁾ 京浜急行電鉄株式会社（1949）前掲書、16 頁

¹⁸⁾ 京浜急行電鉄株式会社（1949）前掲書、16 頁

2. 羽田運動場の建設

先に引用したように、『京濱電氣鐵道沿革史』には「我が社沿線は東京及横濱兩市の膨脹に伴ひ、當然開發せらるべき地であつたので、會社として之に拍車をかくべく種々の計画を樹てた。即ち明治四十二年春には羽田（今の東京飛行場敷地）に方五町の大運動場を設けて乗客の誘引を計り」とするが、この路線の開設に合わせて羽田運動場の建設が構想されていたという資料は見当たらない。

1908（明治 41）年 12 月 27 日東京朝日新聞の記事「大運動場新設計畫」には以下のよう
に記されている。

帝都に共通の大運動場なきは一の缺點として運動家の常に遺憾とする所なりしが、京濱電氣鐵道會社は今回羽根田村穴森神社附近に一萬餘坪の地所を買入れ、之を公共の運動場に充てんと同社の中澤技師長及び冒険世界の主筆押川春浪兩氏委員となり、一昨夜都下各新聞社の運動記者及び運動家有志者を烏森の湖月に招き、運動場の設備及び使用上の事に關する談話をなせり、…言ふ迄もなく間接に京濱電車の乗客を増加せしめむとする永遠の利益を見越したるものにて、會社は一萬坪餘の地所と數萬圓の設備費とを擧げて運動俱樂部に提供したるものなり、工事は來春四月開花の頃までに竣工して開場の運びとなるべし。¹⁹⁾

この記事では、羽田運動場の建設計画について、京浜電鉄が主語となっているものの、電鉄の経営戦略という側面よりも「運動家」の思いが中心となっている。さらに、「會社は一萬坪餘の地所と數萬圓の設備費とを擧げて運動俱樂部に提供したる」と、京浜電鉄の直接の事業として位置づけていないことが伺われる。

さらに、3 日後の東京朝日新聞の記事によれば、「京濱電車が羽根田海岸地一萬坪を公開運動場敷地として京濱運動家有志者に提供、其使用方を委託したるにつき有志者は京濱兩所を打つて一團とせる一大遊技俱樂部を設立するに決し、一昨々夜取敢へず發起人會を開き種々協議の上、創立委員十名（東京運動記者俱樂部より七名其他より三名）を選出し、猶工事世話人一名をも定め直に規約起草委員を選擧したるが追て原案の成るを待ちて、來一月中旬第一回創立委員會を開き大日本體育協會の名稱の下に一大俱樂部を成立せしむる事となりたり」²⁰⁾。「委託」という形で、羽田運動場は京浜電鉄ではなく「有志者」達にその管理・運営が任せられている。なお、東京運動記者俱樂部について詳細な資料は見当たらないが、押川春浪もその一員ではないかと考えられる。これを裏付けするのは、同じ 1908 年

¹⁹⁾ 以下、原記事にはない読点を入れた。

²⁰⁾ 東京朝日新聞「東洋一の遊技大俱樂部 ▶水陸兩競技場の設備」1908 年 12 月 30 日付

12月16日に東京運動記者倶楽部主催の体育大講演会において「当日の辯士は鎌田慶應塾體育學士、大森平蔵、向軍治、ブレース、押川春浪、大學生中野武二など諸氏の外、大隈伯爵も出席せられ體育的遊技に關する雄辯を振るはる」²¹⁾という東京朝日新聞の記事である。

「一大倶楽部」も羽田運動場とほぼ同時に成立された日本運動倶楽部のことだと考えられる。また、翌年の『運動世界』には「日本運動倶楽部成る一宏大なる羽田の運動場……都下の一大樂園……帝都の面目」という文章で、羽田運動場は押川春浪たちの努力で建設されたとしている。

3. 「日本運動倶楽部」の設立

前項で羽田運動場建設に関われた「一大倶楽部」と紹介された団体は、最終的には「日本運動倶楽部」という名称となった。日本運動倶楽部は日本の運動（スポーツ）を社会に普及し、スポーツを一般民衆の間で振興するための組織であると、当時の『運動世界』には、以下のように紹介されている。

日本運動倶楽部とは如何、云ふ迄もなく日本の運動をして社會一般に普及せしめ、其が活趣味を以て天下を清浄せんとする一大文明事業たり。

曩に押川、中澤の諸氏この遠大の希望を抱いて努力工作^{すくな}からず、幸に京濱電鐵會社の同情を得、今日の羽田運動場を形成せり。されどそは唯一つの階段に過ぎず、更に更に大計圖を以て、野球庭球の競技場は云ふ迄もなく、各種團體の運動會場に適すべきもの大花園、大浴場、各種清壯なる娛樂の機關等、老若男女が四時(原文ママ)の遊園として最も愉快に、最も健全に郊外一日の清遊を期し得べき大樂園を構成せんとし、幾多有力者の贊助^{さんせい}と後援を得て、茲に日本運動倶楽部なる公共團體を設立するに至れるなり。

即ち東京市長尾崎行雄氏を會頭に、和田垣博士を副會頭に戴き、押川春浪、中澤臨川、田村三治、安部磯雄、鷺澤與四二、水谷竹紫等の諸氏理事として事に當り、益々其歩武を進めんとす。²²⁾

まず、この文章から、羽田運動場は押川春浪たちの努力で建設されたとしていることが伺える。「京浜電鉄の同情を得た」という記述からも京浜電鉄が主体となって積極的に運動場を建設したのではなく、あくまで空き地の活用に協力したという側面がここでも裏付けられる。

²¹⁾ 東京朝日新聞「體育大講演會」1908年11月15日付

²²⁾ 『運動世界』1909年6月号(第15号)、139～140頁

さて、日本運動倶楽部の組織については、尾崎行雄の他、副会頭には帝国大学教授だった和田垣謙三に依頼し、そのほか押川春浪と交友のあった早稲田や慶應の卒業生や野球部関係で理事を構成している。また、日本運動倶楽部の主な事業とその目的及び資産は「社團法人日本運動倶楽部定款^{ていかん}」によって定められた。そのなかには、「種々の運動競技を開催して國民の體育を奨励し振武の氣風を鼓吹する」「完備セル運動競技場を設け學校團體及個人の利便に供する」「直接の運動競技以外に於ても清遊し得べき娛樂場を設け一般國民の樂園となす」と、規定されている。資産に関しては、「京濱電氣鐵道株式会社が本倶楽部に提供せし一定年限間の土地使用權及運動場の設備より生じたる収益」「有志者より^{えぼら}の寄付金」と説明している。日本運動倶楽部の「事務所は東京府荏原郡羽田村」と述べている。²³⁾

上記のように、日本運動倶楽部とは、京浜電鉄が建設した羽田運動場を運営・利用する団体として位置づけられている。ただ、前項の新聞記事の「大日本体育協会の名称の元」の組織とはならなかった。

翌 1910（明治 43）年の『運動世界』では、水谷竹紫が「郊外運動場は帝都の面目なり」において、完成した羽田運動場に言及している。

されど尚或人は土地が不便だと云ふ、（中略）何が遠い？何が不便？道を聞かんとするものは千里を遠しとせず、活潑有為の青年がかほどの不便^{いと}を厭ふてよいものか。

²⁴⁾

後述するように、羽田運動場では様々なスポーツ大会が開催されるが、この文章からは、当時羽田運動場の立地が不便だとの評判があったことが推測できる。不便という欠点にもかかわらず、水谷は羽田運動場が日本帝都唯一の郊外大運動場である意義を、以下のように強調している。

運動場には廣大なる地面が^{にゅうよう}入要である、土一升金一升の帝都の地に此廣大なる運動場を設く可らざるは自明の道理で、歐米の各都は何れも其都府の面目として郊外數里の地に格好の運動場を有せざるものはない。

日本の帝都として百五十萬の都府として僅に一個の郊外運動場を過去に有せざりしは餘りに高い聲でも話されぬ次第、郊外運動場の切要は眼ある人の頭腦には何れも宿つて居た事であろう。

²³⁾ 同上、140 頁

²⁴⁾ 水谷竹紫「郊外運動場は帝都の面目なり」『運動世界』、拡大号（第 24 号）、1910 年、26 頁

それが羽田に出来たのだ。茲に於て大日本帝國の帝都は初めて一個の郊外運動場を有した譯なのだ。羽田は京濱の中心其都を去ること遠からず、加ふに海あり温泉あり、蛤鍋はまなべもあれば煎餅の名物もある。蓋し穴守けだしの御利益を希はずとも郊外運動場としては好適の地と云いねばならぬ。獨り僕が此運動場の經營者として機能を述べ立てるのぢやない、物の道理をよく考へて見れば當に然るべき所以ゆいんを發見するであらう。²⁵⁾

日本初めての郊外運動場という意義を強調すると同時に、羽田運動場を使ってスポーツをすることを呼び掛ける。さらに、「獨り僕が此運動場の經營者として機能を述べ立てるのぢやない」との記述からも、羽田運動場の実際の經營者は京浜電鉄ではなく、水谷竹紫が理事を務める日本運動俱樂部であることが伺える。

改めて整理すれば、羽田運動場は、京浜電鉄の郊外戦略、あるいは乗客誘致政策の一環として生まれたものではなく、押川春浪たち、東京のスポーツ愛好者たちによって生み出されたものだったのである。

第4章 羽田運動場でのスポーツイベント

『京濱電氣鐵道沿革史』によると、羽田運動場の竣工は3月だが、東京日日新聞及び朝日新聞両方に報道が見当たらず、4月4日、5日に行われた神戸東京両俱樂部の野球試合をもつて羽田運動場が公式に開場されたと考えてよいだろう。^{26) 27)}

1. 「東京俱樂部」の結成

後に、羽田運動場を使用することとなる「東京俱樂部」はどのように組織されたのか。

新聞紙面上は、「東京野球俱樂部」「東京チーム」という記述も登場するが同一団体であり、以下説明するように、要は野球をするために組織されたクラブである。

東京朝日新聞の記事「東京チームの成立」によると、東京俱樂部は慶應義塾大学、早稲田大学と学習院の卒業生、一高の卒業生らによって結成された野球チームで、慶應義塾大学と早稲田大学と競技し、練習の相手になっていた。この東京俱樂部のメンバーは「第一流の

²⁵⁾ 同上、26～27 頁

²⁶⁾ 時事新報「運動競技界」1909 年 4 月 1 日付「同運動場は過半來着々準備中なりしものにて此競技を以て同場の開始式とも見るべく」

²⁷⁾ 馬場信行前掲論文、368 頁。馬場は「東京俱樂部は早稲田大学野球部 OB が大半」と言及したが、神戸俱樂部について記述がない。

選手たりして櫻井、青木、吉川（以上舊慶大）河野、押川、田部（以上舊早大）三島（舊學習）中野（舊一高）及び檜葉等の古武者は目下銀行員又は実業家となり或是一年志願兵として入営中の者もあり或は帝大に在学中のものもあり今回此等の諸氏相集りて一の東京倶楽部を組織し…（後略）」（東京朝日新聞、1908 年 11 月 3 日付）と記事は記している。

メンバーの中の押川とは、押川春浪の弟、押川清であり、早稲田大学出身で、在学中に野球部の一員として米国遠征にも参加している。

さらに、同じ日付の時事新報には「東京倶楽部の活動（三田綱町グラウンドに於て）」という記事が掲載されている。



1908（明治 41）年 11 月 3 日付 東京朝日新聞 4 ページ

其活動は世の^{ひとえ}偏に刮目する所なるが機運今や漸く熟して愈々三日天長の佳節をトして三田綱町グラウンドに於て午後二時より久し振りに昔しの杵柄を執らんとす、之が敵手は布哇より歸來後全勝の意氣當るべからざる慶應選手なり、東京チームの名將、^{たとえ}假令半ヶ年以上球を手^{よりぬ}にせざりしとは云へ何れも選抜きの精鋭を盡したるもの慶應選手決して油断あるべからず、此試合こそは^{しばしせきりょう}少時寂寥の思ひありし我野球界に活氣を與^{あた}ふるものならん、^{いやしく}苟も野球の趣味を解するものは綱町に行け兩軍のメンバー左の如し因に當日の入場料は一等二十銭二等十銭²⁸⁾

上記「^{しばしせきりょう}少時寂寥の思ひありし我野球界に活氣を與^{あた}ふる」とは、早慶戦が 1906（明治 39）年に中止されたことを意味している。

こうして、東京倶楽部結成後初めて、1908（明治 41）年 11 月 3 日慶應大学と三田綱町グラウンドにおいて試合が行われた。さらに 11 月 15 日に早稲田大学との試合も戸塚原頭（後の戸塚グラウンド）において行われた。翌年の神戸倶楽部との試合も三田のグラウンドで行う予定であった²⁹⁾。ただ、両グラウンドとも大学のグラウンドであり、たとえ OB たち中心のチームの試合とはいえ、一般民衆を受け入れて継続的に有料で観戦させるのは難しかったかもしれない。先述のように、この間に羽田運動場建設への働きかけは進んでいた。

改めて確認したいが、この時には「日本運動倶楽部」は組織されていない。しかし「東京倶楽部」の組織と活動がベースとなり、メンバーも重なりつつ羽田運動場の運営団体である「日本運動倶楽部」という名称が生まれたと考えていいだろう。

²⁸⁾ 時事新報「東京倶楽部の活動（三田綱町グラウンドに於て）」1908 年 11 月 3 日付

²⁹⁾ 東京朝日新聞「運動界 神戸倶楽部上京」1909 年 3 月 23 日付

2. 「神戸東京倶楽部野球試合」

先にも述べたように、羽田運動場開設後の最初の報道は、1909（明治 42）年 4 月 4 日、5 日に行われた神戸東京両倶楽部による試合「神戸東京倶楽部野球試合」である。

1909（明治 42）年 4 月 3 日付の時事新報は、神戸倶楽部が上京し、練習を行った記事「神戸選手の練習 技術^{あなどりがた}難し」という記事を掲載している。

神戸倶楽部の選手は「中壘日向温、第一壘（キャプテン）泉谷祐勝、補缺長谷中悦二郎、投手菅瀬一馬、マネジャー酒井良太郎、補缺海本浚治、第三壘高濱茂、部員岡本知次、右翼奈良崎健三、捕手松田捨吉、左翼高濱総一、第二壘藤田繁二、游撃佐々木勝磨」と紹介している。³⁰⁾

このように、神戸倶楽部のメンバーの多くが慶應、早稲田の野球部 OB であった。菅瀬一馬、奈良崎健三、佐々木勝磨、高濱茂は慶應義塾野球部の部員で、2 年後の 1911（明治 44）年第一回米国遠征時にも OB として参加している³¹⁾。この時、神戸倶楽部の一員として出場した早稲田 OB の泉谷祐勝は天狗倶楽部にも加わっている。

4 月 5 日付の時事新報は始球式について言及している。

三日舉行の筈なりし神戸對東京倶楽部野球試合第一回戦は、四日午後四時より新に成りし羽田グラウンドに於て舉行されたり、大雨後のグラウンドは容易に使用し得べくも見えざりしが、係員の盡力にて兎も角も競技を^{おこの}行ふに足るべく成立せしめたる其勞や多^たとすべし、審判は阿部、西尾両氏^{つかさど}司りしが、此日三井銀行理事波多野承五郎氏令嬢ハナ子（九）がピッチアースプレートに立ちての始球式は頗る振へり、花の如き濃紺色の洋装せるハナ子が可愛き赤手に球を持ちての姿勢が如何に優雅なりしよ³²⁾

波多野承五郎は時事新報の主筆であるため、彼の娘が始球式を務めた様子を詳しく掲載したようであるが、この試合あるいは両倶楽部への時事新報の関わりが想像できる。前日の大雨の原因で、羽田運動場は泥沼になり、係員の尽力で競技が行えるようになった。しかし、時事新報は運動場の不備より、スタンドが満員であったことに注目した。

³⁰⁾ 時事新報「神戸選手の練習 技術^{あなどりがた}難し」1909 年 4 月 3 日付

³¹⁾ 慶應義塾『慶應義塾百年史』中巻 前 1960 年、438 頁

³²⁾ 時事新報「東京對神戸野球試合（第一回）」1909 年 4 月 5 日付

山、^{いくぶん}郁文、麻布、立教、錦城、獨協の八校が参加したが、その後、固定された名称をもたず、毎年違う名称で呼ばれ、1915（大正4）年まで続けられた。

この大会は先に触れた東京運動記者倶楽部が主催したとされる³⁵⁾。大会は3月29日午前9時より三日間羽田運動場で実施予定だったが、雨天のため順延され、30日に行われた。東京朝日新聞は「都下中学連合野球大会」、「中学連合野球試合」などと呼び、東京日日新聞社も「中学連合野球大会」と呼んでいた。3月30日付東京朝日新聞によると、この年の試合には「各所より寄贈の賞品多く」、東京朝日新聞社も新聞購読券九枚を賞品として提供した。

4月1日付東京朝日新聞には、以下のような記事が掲載された。

都下各中學聯合野球試合の初日は三十日午後一時過から寒い寒い潮風の吹巻くる羽田のグラウンドに於て舉行した、天氣模様の怪しかりし爲めか應援團學生の外観客はなかつたが、司會者や選手的面々は何れも元氣旺盛であつた、早大の安倍先生臨場して始球式を行ひ、夫より慶大の福田、早大の伊勢田両氏復審の下に早稲田中學と青山學院との試合となる（後略）

この都下中学連合野球大会は東京運動記者倶楽部主催とされるが、始球式は安部磯雄がつとめ、また、翌日の記事には、天狗倶楽部メンバーである獅子内謹一郎が副審を務めたとの記載があり、安部磯雄が理事をしていた日本運動倶楽部ないし天狗倶楽部の関与あるいは支援のもとに実施されたことは間違いないだろう。そして、羽田運動場の計画時から登場する「東京運動記者倶楽部」の構成員の詳細は不明ではあるが、前述のように、その構成員は押川春浪他、日本運動倶楽部ないし天狗倶楽部の構成員と重複していた可能性があるだろう。

1911（明治44）年になると、東京朝日新聞社は「中学試合」あるいは「中学争覇戦」と呼ぶようになる。3月30日及び4月1日の東京朝日新聞の記事には羽田運動場に関する言及はなく、試合の様子だけを伝えている。4月1日の記事「花曇る三十日満都中學生の若き血潮を湧かしめたる中學争覇戦の決勝試合は羽田にて戦はれた（後略）」によると、当時の都下中学連合野球大会は人気があったと推測できる。東京日日新聞社は「都下中学優勝試合」と呼ぶ。羽田運動場に関しては開催場所として以外に全く言及していない。

以上の記事は京浜電鉄に関して、乗車勧誘の広告だけではなく、乗車券割引及び関連の他のイベントなど一切言及していない。

53 頁にも記載されているが、この時には存在しない『武俠世界』主催としている。

³⁵⁾ 読売新聞「中學優勝試合（本日）東京運動記者倶楽部主催」1910年3月29日付

4. 『武侠世界』による「聯合大運動会」

1911（明治 44）年の東京朝日新聞による「野球害毒論」争で擁護側の中心にいた押川春浪は、1912（明治 45）年に博文館を退社し、『武侠世界』を創刊した³⁶⁾。これ以前の都下中学連合野球大会は東京運動記者倶楽部主催とされていたが、1912（明治 45）年大会では『武侠世界』雑誌と日本運動倶楽部の主催と明記された。さらに、この年には連合大運動会という呼称となるが、野球以外に庭球、競走（陸上競技）、角力も加えられた。『武侠世界』（1912 年第 1 巻第 4 号）の記事「各中學 商業 師範 聯合大運動會」では、大会が以下のように紹介されている。

我等は茲に此の理想を實行する第一手段として、^{しがい}斯界のオーソリチーたる日本オリムピック大會の協賛を得、日本運動倶楽部と共に理想的一大運動會を開催せんとす。期は春風漸く温き陽春の候にして、地は郊外の絶勝羽田海濱たり、青春の意氣潑濺たる數千名の青年諸君が^{ねつきゆうくも}熱球雲を^{かす}掠め、^{てつきやくかぜ}鐵脚風を生ずる底の一大快技は^{てい}慥に^{かいぎ}近來^{たしか}絶無^{ぜつむ}の壯觀なるべきを信じて疑はず³⁷⁾

この大会でも野球の審判は獅子内謹一郎と押川清で、陸上競技の審判は三島弥彦と泉谷祐勝であった。こちらにもまた天狗倶楽部のメンバー達である。また、「日本オリムピック大會の協賛」の意味は不明だが、前年秋にオリンピック予選を主催した大日本体育協会のことを指すのかもしれない。

さて、『武侠世界』（1912 年第 1 巻第 5 号）ではこの運動大会の詳細を「本社主催大運動會痛快記」というタイトルで掲載した。その記事によると、この大運動會に参加する各中学、商業、師範の申込書は「山の如く集り」、4、5 校を断らなければならない状況であったという。以下に、羽田運動場に関する部分を抽出する。

^{さて}偕聯合運動會の第一日^{じつ}は豫定の如く三月廿八日を以て羽田の運動場に開かれた。前夜の雨残りなく^は霽れ絶好の運動日和となつたので、見物の人々、東京より、横濱より朝^{うち}の中から續々と詰かけ、三方の大スタンドは殆ど満員の賑ひであつた。唯残念な事には運動場濕潤の爲に午前中の番組を行ふ事が出来ず、乾燥を待つて午後一時から横濱商業對大倉商業庭球戦を始めたが、横濱方が優退一組^{いだい}を出し、後互に一勝一敗の所まで行つた時、^や俄に^{にはか}強風が吹出し、到底續行する事が出来ないので、已むなく没収試合とし、^{じご}爾後早稲田大學庭球部の厚意により其コート^そを借りて續行する事に改め、^{かく}斯て

³⁶⁾ この退社について押川は、博文館の経営陣が東京朝日との論争を避けるためと回顧している。

³⁷⁾ 武侠世界「各中學 商業 師範 聯合大運動會」1912 年、第 1 巻第 4 号、126-127 頁

二時半より別に立教中學對慶應普通部の野球戦を行った³⁸⁾

(中略)

廿八日午前十一時^{たたかひ}戦は横商と大倉とに始まつたが不幸にして中途烈風の爲め中止するの止むなきに至つた、羽田は海岸故或ひは試合の進行を妨ぐる事あつてはと、主催者の方で新に早稲田大學のコートを借り受けて翌日より此處で試合をする事とした。

39)

これまでの記事からも、野球を中心として人気で羽田運動場は大盛況であったが、相変わらず地面は軟弱で、風も強く吹く立地であった事が理解できる。風が大きく影響する庭球のようなスポーツにとって羽田運動場は適切な場所とは言えず、これ以降庭球は別の場所で行うことになったようである。

この大運動会には、前年にもまして多くの企業・新聞社が賞品を提供している。例えばスポーツ用具の美津濃商店、『冒険世界』は金牌一つと銀牌一つを寄贈した。大阪毎日新聞社も懐中銀時計を寄贈した他、新聞社からは、やまと新聞社、実業之世界社、日本新聞社、中央新聞社が新聞購読券、報知社、読売新聞社、朝報社及び東京時事新報社は銀メダルを寄贈している。前年「野球害毒論」の論陣を張り、天狗倶楽部などを強く批判した東京朝日新聞社も奨励品として新聞購読券を寄贈している。⁴⁰⁾ それでは、「野球害毒論」で押川春浪らと対立した東京朝日新聞社はどうこの大運動会を取り扱ったかのだろうか。

東京朝日新聞社によるこの大運動会の告知が 3 月 28 日 5 ページ目の片隅に小さく掲載されている。「本日の羽田運動會」との見出しで「廿八日より卅一日迄羽田運動場にて開催せらるゝ武侠世界主催運動會の本日の取組左の如し」とある。さらに、「愛知一中の東上」の見出しで「愛知縣第一中學野球遷(選)手は羽田運動會に参加の爲め東上し、卅日正午より横濱商業と卅一日本年度各中學聯合野球戦優勝者と決戦する由」と愛知一中の参加を報道している。



1912 (明治 45) 年 3 月 28 日付

東京朝日新聞朝刊 1 ページ

それとは対照的に、同日の同紙の 1 面に『武侠世界』が自ら出した広告が掲載されている。そこには「各中学商業師範聯合大運動會 三月二十八日より四日間羽田大運動場に於て

38) 「本社主催大運動會痛快記」『武侠世界』1912 年、第 1 巻第 5 号、114 頁

39) 同上、115 頁

40) 「本會の趣旨を賛成し運動奨励の爲め特に賞品を寄贈せられたる諸君左の如し」『武侠世界』1912 年、第 1 巻第 4 号、128 頁及び「本社主催の學生聯合大運動に運動奨励の爲め特に賞品を寄贈せられたる諸君左の如し」『武侠世界』1912 年、第 1 巻第 5 号、後付の一頁

舉行す 京濱電車割引あり、詳細は本誌を見よ」と記されている。

3月31日と4月3日に東京朝日新聞もこの大会の庭球や野球試合についての記事を掲載した。両記事は試合の経過と結果に注目し、羽田運動場を開催場所として言及しただけで、評価などを行っていない。

主催の『武侠世界』における記事の量と内容と東京朝日新聞社のそれとは明らかに差がある。この件に関する両者の確執については、明確な史料を発見できていないが、東京朝日にとっては、「野球害悪論」を打ち上げた後、擁護派の押川らが主催する大会に全面的に便乗する記事を掲載しにくかった可能性もあるだろう。

一方、この一連の大会についても羽田運動場の所有者であるはずの京浜電鉄の関与がほとんど見られない。先述の『武侠世界』の広告での乗車券割引の告知以外ではこの大会に関わる京浜電鉄の広告、例えば乗車券割引、他イベントの宣伝など一切見当たらないことも注意すべき点である。⁴¹⁾ 京浜電鉄には大会に関わっての「乗客誘致」のための努力を見出すことはできない。

おわりに

以上の章で、羽田運動場の建設と運営について明らかにしてきたが、本稿の課題は、「郊外」運動場の嚆矢とされる羽田運動場がどのように運営されたのか、さらに後に箕面電車の郊外開発の一環として建設された豊中グラウンドの設置運営とどのように異なるのかである。

具体的には、設置者である電鉄の関与、そしてそこで開催されるスポーツイベントについての電鉄と新聞の連携、あるいは新聞社の関与である。以下で、改めて、この課題を整理する。

本稿の第一章、第二章では京浜電鉄の当時の各事業を考察し、羽田運動場は箕面電車のような、スポーツ施設の運営を伴う郊外戦略の一環ではなかったことを明らかにした。さらに、第三章でも、参詣客の多い羽田支線で、乗客招致のために羽田運動場を建設する必要はなかったが、押川春浪たちの努力とその成果としての日本運動倶楽部の組織化によって羽田運動場が建設されたことを明らかにした。また、第四章では、神戸東京倶楽部野球試合、都下中学連合野球試合及び『武侠世界』による連合大運動会などの新聞報道を考察し、それらが押川たちによって運営され、京浜電鉄は積極的に乗客誘致と自社宣伝を行っていないこと

⁴¹⁾ 各新聞社における京浜電鉄の広告は沿線回遊の勧め、神社仏閣への参詣及び潮干狩などがほとんどである。例えば、東京朝日新聞 1911（明治 44）年 3 月 28 日付、中学連合試合開催期間中に、「川崎大師みち六郷堤 花のとんねる 付近ノ桃花満開」という広告が掲載され、「花期中電車増發」を実施した。読売新聞 1913 年 10 月 12 日付では「京濱・横濱兩電車 連絡往復切符共進會入場券附割引金五十銭税共」という広告が掲載されているが、羽田運動場での大会に関わる広告は発見できていない。

を明らかにした。

以上をまとめれば、羽田運動場の建設については、押川春浪たちの働きかけがあつて京浜電鉄が建設したが、開設後の運営も、ほぼ押川たちを中心とした「日本運動倶楽部」に委ねられ、実質的には、押川たちの野球同好の士たちのための施設として運営された。

そして、押川たちは羽田運動場を利用して様々なスポーツイベントを開催しているが、そこには、新聞社の一定の関与が伺えるものの、あくまで主体は押川及び、後には彼の雑誌「武俠世界」であつた。また、この開催経過を見ても、京浜電鉄が「乗客誘致」のために積極的に動いた資料、証拠は発見できず、この点においても、大阪における電鉄と新聞社によるスポーツ大会という連携構造は存在しないと言える。

羽田運動場の経営、管理、利用の全てを日本運動倶楽部及び天狗倶楽部が行っている。羽田運動場は京浜電鉄の郊外戦略ではなく、むしろ日本運動倶楽部の「郊外」交遊建設の一環であるといつてもいいだろう。この目標は確かに、東京における新たな余暇文化実現の理想に燃えた構想ではあつたが、羽田運動場の立地、さらに新聞社のスポーツ事業が大きく進展する時代に、彼らだけでは到底実現できる理想ではなかった。

本稿で展開した羽田運動場建設とその後の数年の動きは、日本のスポーツ文化として特異な時代、あるいは「過渡期」と捉えられるかもしれない。新聞社が本格的にスポーツ事業を展開していく 1910 年代であるが、その直前に、「早慶戦の中止」と「野球害悪論争」があり、これらに直接的に関わった押川春浪らのスポーツ愛好者、そして間接的に関わった社会的エリートたちがスポーツを楽しみ、それを一般社会に普及していこうとした拠点、この羽田運動場だったともいえる。そして、本稿の主課題ではないが、間もなく、彼らの営為は、大阪朝日新聞や大阪毎日新聞による「甲子園野球」大会、都市対抗野球大会など、各新聞社のスポーツ事業に飲み込まれていくことになる。

参考文献

【論文・書籍】

- ・ 馬場信行「明治後期以降の京浜電気鉄道開設の羽田運動場に関する設置基本構想および整備、運営内容の分析」『都市計画論文集』Vol. 54-3、pp. 367-374、2019 年
- ・ 原茂樹(2004)「東京・大阪両都市の新聞社による野球(スポーツ)イベントの展開過程」、『立命館産業社会論集』Vol. 40-3、pp. 115-134、
- ・ 慶應義塾『慶應義塾百年史』中巻前、1960 年
- ・ 京浜急行電鉄株式会社『京濱電気鐵道沿革史』京浜急行電鉄、1949 年
- ・ 京浜急行電鉄株式会社『京浜急行八十年史』京浜急行電鉄、1980 年

- 京浜急行電鉄株式会社『京急グループ 110 年史：最近の 10 年』京浜急行電鉄、2008 年。
- 国民新聞社運動部『日本野球史』厚生閣書店、2000 年
- 功力靖雄『明治野球史』逍遙書院、1969
- 黒田勇『メディア スポーツ 20 世紀』関西大学出版部、2021 年
- 日本体育協会『日本体育協会・日本オリンピック委員会 100 年史』日本体育協会、2012 年
- 坂井康広「戦前期における電鉄会社系野球場と野球界の変容」『スポーツ社会学研究』2004 年、Vol. 12、pp. 71-80
- 談韓「20 世紀初頭のスポーツイベントと鉄道の『郊外』戦略」（黒田勇・森津千尋・水出幸輝編）『東アジアにおけるスポーツとメディア』創文企画、2022 年
- 大和球史『真説 日本野球史』明治篇、大正篇、ベースボールマガジン社、1977 年
- 横田順彌『〈天狗倶楽部〉怪傑伝：元氣と正義の男たち』朝日ソノラマ、1993 年

【新聞・雑誌】

- 『運動世界』
- 『時事新報』
- 『東京朝日新聞』
- 『東京日日新聞』

活動報告

子ども未来・スポーツ社会文化研究所を創ってくださっているメンバーは、2022年3月で、正会員10名、一般会員68名、賛助会員2社の80名です。

以下、セミナー、研究会、シンポジウム、季刊誌の発行等の事業を報告します。

1. セミナー

2022年4月から2023年3月まで、会員対象（非会員については参加費1000円を徴収、オープン・セミナーは無料）で、ZOOMによるオンラインセミナーを9回開催しました。内容については、季刊誌第6号から第8号をご覧ください。

●第16回 FCSSC 設立2周年記念オープン・セミナー

- ・ 日時：2022年5月19日（木）20時～21時30分
- ・ 共催：スポーツ言語学会
- ・ 参加者：33名
- ・ ナビゲーター：黒田 勇（理事・関西大学名誉教授）
- ・ コメンテーター：速水 徹（主席研究員・立命館大学客員教授／元朝日新聞論説委員）
- ・ ファシリテーター：杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：忘れられた『大阪オリンピック』～1923年 メディア・イベントの誕生～

●第17回 オープン・セミナー

- ・ 日時：2022年6月16日（木）20時～21時30分
- ・ 参加者：35名
- ・ ナビゲーター：宮川淑人（関西クラブユースサッカー連盟会長・枚方フットボールクラブ チェアマン）
- ・ インタビュアー：黒田 勇（理事・関西大学名誉教授）
- ・ コメンテーター：西山哲郎（理事・関西大学教授）
- ・ ファシリテーター：杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：育成年代におけるクラブチームの歴史ー枚方フットボールクラブの歴史を振り返りながらー

●第18回 オープン・セミナー

- ・ 日時：2022年7月27日（水）20時～21時30分
- ・ 参加者：33名
- ・ ナビゲーター：城島 充（びわこ成蹊スポーツ大学教授）
- ・ コメンテーター：黒田 勇（理事・関西大学名誉教授）

- ・ ファシリテーター：杉本厚夫（代表・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：ノンフィクション作品が生まれるまでの物語ー拙著『ピンポンさん』からー

●第19回 セミナー

- ・ 日時：2022年9月22日（木）20時～21時30分
- ・ 参加者：16名
- ・ ナビゲーター：杉本厚夫（代表・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ コメンテーター：市橋公也（会員・宇治黄檗学園校長）
小川健一郎（会員・大阪YMCA総主事）
- ・ ファシリテーター：速水 徹（主席研究員・立命館大学客員教授）
- ・ テーマ：未来の学校5ー遊びから学校教育における空間・時間・仲間を相対化するー

●第20回 オープン・セミナー

- ・ 日時：2022年10月20日（木）20時～21時30分
- ・ 参加者：11名
- ・ ナビゲーター：山本壯太（「古典の日推進委員会」アドバイザー）
- ・ コメンテーター：速水 徹（主席研究員・立命館大学客員教授）
- ・ ファシリテーター：杉本厚夫（所長・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：古典をいただき 古典に抱かれてー古典ってなんだろうー

●第21回 セミナー

- ・ 日時：2022年11月11日（金）20時～21時30分
- ・ 参加者：22名
- ・ ナビゲーター：森津千尋（会員・宮崎公立大学准教授）
- ・ コメンテーター：黒田 勇（理事・関西大学名誉教授）
- ・ ファシリテーター：杉本厚夫（代表・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：2020年オリンピック東京大会におけるスポンサーシップと新聞報道

●第22回 オープン・セミナー

- ・ 日時：2023年1月13日（金）20時～21時30分
- ・ 参加者：36名
- ・ ナビゲーター：鈴木祐司（次世代メディア研究所）
- ・ コメンテーター：黒田 勇（理事・関西大学名誉教授）
- ・ ファシリテーター：杉本厚夫（代表・京都教育大学／関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：視聴率から振り返るサッカーW杯

●第23回 セミナー

- ・ 日時：2023年2月17日（金）20時～21時30分
- ・ 参加者：16名
- ・ ナビゲーター：西山哲郎（理事・関西大学教授）
- ・ コメンテーター：中小路 徹（朝日新聞編集委員）
- ・ ファシリテーター：速水 徹（主席研究員・立命館大学客員教授）
- ・ テーマ：スポーツでの体罰指導を支える「感情の共同体」

●第24回 セミナー

- ・ 日時：2023年3月9日（木）20時～21時30分
- ・ 参加者：12名
- ・ ナビゲーター：小田伸午（会員・関西大学名誉教授）
- ・ コメンテーター：杉本厚夫（代表・京都教育大学・関西大学名誉教授）
- ・ テーマ：多様性と一つになることの裏腹

2. 研究会

2022年4月から2023年3月まで、会員限定でZOOMによるオンライン研究会を2回開催しました。第7回研究会の発表は、本報告書の論文として掲載しました。以下、その概要について報告します。

◆第7回研究会

- ・ 日 時：2022年8月22日（月）20時～21時30分
- ・ 参加者：12名
- ・ 演 題：関東における電鉄による「郊外」スポーツの誕生
- ・ 発表者：談 韓（関西大学大学院社会学研究科博士後期課程）
- ・ 発表概要：羽田運動場は1909年京浜電鉄によって開設された運動場である。関東地方における総合運動場の先駆事例だとされている。ただ都市間電鉄として開業した京浜電車は参詣電車としての作面も併せ持っていたが、羽田運動場は京浜電車の乗客誘致の手段であったという資料は見いだせない。

本研究では、京浜電鉄の各事業、京浜電車の線路の変遷及び羽田運動場で行われたスポーツイベントとそれにまつわる報道を紹介しつつ、関西圏のような電鉄と新聞社の連携によるスポーツ事業を展開したのではなく、つまり京浜電鉄と新聞社の連携ではなく、むしろ、当時のスポーツ愛好家集団の趣味の場として建設され、利用されたということを明らかにしたい。

◆第8回研究会

- ・ 日 時：2023 年 1 月 19 日（木）20 時～21 時 30 分
- ・ 参加者：15 名
- ・ 演 題：コロナ禍におけるマラソンイベントのマネジメント：不確実性に直面した組織間プロジェクトの中心組織に対する社会構造の影響
- ・ 発表者：山北隆太郎（会員・オタワ大学大学院）
- ・ 発表概要：新型コロナウイルス感染症の流行は、我々の社会に偏在する様々な組織間プロジェクトに前例のない不確実性をもたらした。現在進行中の本研究は、組織間プロジェクトの中心組織としての大阪マラソン・京都マラソン事務局に焦点を当て、埋め込み理論から不確実性下における組織の諸現象の理解を試みている。今回は問題の所在や研究方法の提示に加え、両事務局の活動に対する社会構造の影響について、その分類とプロセスを中心に中間報告を行う。

3. フォーラム

2022 年度は、4 月に子どもスポーツフォーラムを開催しました。どなたでも参加できるオープン参加で、ZOOM によるオンライン・フォーラムです。なお、内容についての報告は、本年報「特集：子どもスポーツの未来」に掲載しました。

2022 子どもスポーツフォーラム

「子どものスポーツ、それを取り巻く大人たち」

- ・ 日程：2022 年 4 月 21 日（木）20 時から 21 時 30 分まで
- ・ 参加者：38 名
- ・ 基調講演：中小路徹（朝日新聞編集委員）
- ・ 討論者 1：鬼塚慎一（株式会社スタジオニクロム社長）
子どもをスポーツクラブに通わせている保護者の立場から
- ・ 討論者 2：三角さやか（関西大学大学院・スイミングコーチ）
子どものスポーツクラブのコーチ（経験）の立場から

4. 季刊誌

季刊誌第 6 号（2022 年秋号）、季刊誌第 7 号（2022 年冬号）、季刊誌第 8 号（2023 年春号）を発刊しました（HP で公開）。タイトルと執筆者は下記の通りです。

○季刊誌第 6 号（2022 年秋号）

「スポーツ、温故知新ーメディア・イベント、青少年スポーツ、ノンフィクションー」（2022 年 9 月 30 日発刊）

- ・ 忘れられた『大阪オリンピック』～1923 年 メディア・イベントの誕生～（黒田 勇・速水 徹）

- ・ 育成年代におけるクラブチームの歴史ー枚方フットボールクラブの歴史を振り返りながらー（宮川淑人・西山哲郎）
- ・ 偶然か、必然か...『ノンフィクション作品が生まれる前の物語』（城島 充・黒田 勇）

○季刊誌第7号（2022年冬号）

「価値の再発見ー遊び、古典、新聞ー」（2023年1月10日発刊）

- ・ 未来の学校 5ー遊びから学校教育における空間・時間・仲間を相対化するー（杉本厚夫・市橋公也・小川健一郎）
- ・ 古典をいだき 古典に抱かれてー古典ってなんだろうー（山本壯太・速水 徹）
- ・ 2020年オリンピック東京大会におけるスポンサーシップと新聞報道（森津千尋・黒田 勇）

○季刊誌第8号（2023年春号）

「変わるものと変わらないものーテレビ、体罰、ラグビーー」（2023年4月22日発刊）

- ・ 視聴率から振り返るサッカーW杯（鈴木祐司・黒田 勇）
- ・ スポーツでの体罰指導を支える「感情の共同体」（西山哲郎・中小路 徹）
- ・ 多様性と一つになることの裏腹（小田伸午・杉本厚夫）

5. 年報

2021年度年報第2巻を刊行しました。タイトルと執筆者は以下の通りです。

特集：子どもの未来・教育とスポーツ

教育フォーラム 2021

- ・ 子どもたちと描く、未来の学校
- ・ 松田恵示（東京学芸大学副学長・理事）

書評フォーラム 2021

- ・ 田中充・森田景史著『スポーツをしない子どもたち』
- ・ 田中充（産経新聞社）・森田景史（産経新聞社）

論文

- ・ 米国の団体交渉協約にみる労働としての運動部指導と教員の働き方
谷口輝世子（主席研究員・米国在住スポーツライター）
- ・ 現代アートにおけるフレーム崩しの仕掛けー特性の言説化に向けてー
長尾 衣里子（会員・京都市京セラ美術館学芸員）

6. 時事コラム

時事コラムを＜こども＞と＜スポーツ＞に分け、ホームページにブログで掲載しました。

<子ども>

- ・ 稲の生きる力を育む米づくりに学ぶ

村上 栄（監事・農業／元中学校校長）

<スポーツ>

- ・ スポーツと身体1：滑りやすい土俵に潜む 押し相撲の神髄

小田伸午（関西大学名誉教授）

- ・ スポーツと身体2：負けて覚える相撲 ～脳に宿る神～

小田伸午（関西大学名誉教授）

- ・ スポーツと身体3：相撲を取る ～なぜ取るなのか～

小田伸午（関西大学名誉教授）

- ・ スポーツと身体4：子どもの姿勢制御

小田伸午（関西大学名誉教授）

- ・ スポーツと身体5：歩行からレジリエンスを考える

小田伸午（関西大学名誉教授）

7. 研究支援

次の研究支援を行いました。

- 「コロナ禍におけるマラソンイベントのマネジメント：不確実性に直面した組織間プロジェクトの中心組織に対する社会構造の影響」研究プロジェクト代表：山北 隆太郎（オタワ大学大学院・人間科学研究科）に研究助成しました。
- 研究誌への投稿論文の指導・支援をしました。
- 大阪マラソン組織委員会より、大阪マラソン 2023 共同調査研究（読売新聞社・関西大学）の依頼があり、ランナー、ボランティア、観客、チャリティ団体の調査を行い、2023 年 6 月に報告書を提出する予定です。

8. 広報活動

広報活動として、ホームページは適宜更新しており、新着情報でセミナーやフォーラム等の事業を紹介するとともに、SNS 等によって拡散できるようにしています。各種事業に対するアンケート調査を行い、より多くの人に参加していただけるように事業の見直しをしています。

編集後記

子ども未来・スポーツ社会文化研究所の2022年度年報（第3巻）をお届けします。

特集、投稿論文、活動報告で構成しました。ご一読いただき、ご感想・ご意見をいただければ幸いです。

さて、2020年の5月に研究所を開設して3年間、コロナ禍で活動してきました。そのため、セミナーや研究会、フォーラムなどの事業はZOOMによる「オンライン」で展開しています。その結果、北は北海道から南は九州まで、さらにカナダ、アメリカと海外も含め広範囲にわたって、のべにして279人の方にご参加いただきました。これだけの方に参加していただけたのは、社会的にオンラインによる会議等が当たり前になったことによるコロナ禍の恩恵だと考えています。そのうえ、交通費の削減にもなりますし、移動時間も必要なく、さらに移動による環境への負荷の軽減にもなるというメリットは見逃せません。もちろん、対面による議論のメリットを否定するものではありませんが、情報を交換するという点では有効な手段を手に入れたといえるのではないのでしょうか。

このような状況で事業を開催してきた結果、正会員10名、一般会員68名、賛助会員2社の80名が会員になって活動していただいています。また、各種事業に参加していただき、メールで案内をお送りしている方は165名に上ります。

本年度から、研究所の運営に当たって、主にセミナーや研究会を企画・実施する「研究委員会」、季刊誌や年報、時事コラムを企画・編集する「編集委員会」、研究所の活動を広報する「広報委員会」の3つの委員会を組織しました。

セミナーは、3か月の1クールで「体育・スポーツ」「教育・子ども文化」「メディアスポーツ」の3つのカテゴリーから企画しました。また、ご参加いただけなかった会員の方のために「見逃し配信」を行いました。

年報論文は、今年度から随時受付を行ったところ2編の応募があり、厳密な審査のうえ、掲載を決定し、ホームページで早期公開をしました。また、研究助成（10万円）の公募に1件の応募があり、審査委員会で検討した結果、採択しました。

セミナーでの内容をまとめた季刊誌も第6号（2022年秋号）、第7号（2022年冬号）、第8号（2023年春号）と3号を発刊することができました。

広報は、ホームページやSNSによる発信の他、関連学会でインフォメーションを依頼して、多くの方々に本研究所の事業に参加してもらえるようにしています。

このようにこの1年、各種事業を進めることができたのも、当研究所の趣旨に賛同していただいた皆さんのおかげと心よりお礼申し上げます。これからも、一緒に研究所を創っていきたいと思いますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願いいたします。

一般社団法人子ども未来・スポーツ社会文化研究所
所長・代表理事 杉本厚夫

子ども未来・スポーツ社会文化研究所 2022 年度年報（第 3 巻）

発行日 2023 年 4 月 26 日

編集・発行者：子ども未来・スポーツ社会文化研究所代表理事 杉本厚夫

編集委員：西山哲郎、速水 徹、谷口輝世子、三角さやか（幹事）

一般社団法人 子ども未来・スポーツ社会文化研究所

Research Institute for the Future of Children and Sport Social Culture

<https://fcssc2020.jp> E-mail: info@fcssc2020.jp

